第1章　目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	011101	国民保護対策事業	3 ～ 6	
2	011201	危機管理対策事業	7 ～ 10	
3	012101	災害情報等提供事業	11 ～ 14	
4	012203	防災無線維持管理事業	15 ～ 18	
5	012204	Jアラート整備事業(防災危機管理課分)	19 ～ 22	
6	021101	河川防災センター維持管理事業	23 ～ 26	
7	021102	防災訓練事業	27 ～ 30	
8	021103	防災啓発推進事業	31 ～ 34	
9	021106	平成30年7月豪雨被災地支援事業	35 ～ 38	
10	021201	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助	39 ～ 42	
11	021202	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補	43 ～ 46	
12	021203	安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事	47 ～ 50	
13	021204	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策	51 ～ 54	
14	021205	自主防災組織育成事業	55 ～ 58	
15	021206	防災計画事業	59 ～ 62	
16	021207	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助	63 ～ 66	
17	021208	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助	67 ～ 70	
18	021209	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	71 ～ 74	
19	021210	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	75 ～ 78	
20	021211	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業	79 ～ 82	
21	021212	建築物の耐震化促進事業	83 ～ 86	
22	021301	救助物資購入事業	87 ～ 90	
23	021304	要援護者用非常用トイレ整備事業	91 ～ 94	
24	021305	緊急避難場所整備事業/単独事業分	95 ～ 98	
25	021306	防災施設維持管理費	99 ～ 102	
26	021307	防災施設整備事業費	103 ～ 106	
27	022101	消防救急無線共通波管理事業	107 ～ 110	
28	022102	消防啓発事業	111 ～ 114	
29	022103	消防署所施設等管理事業	115 ～ 118	
30	022104	消防署所等維持修繕事業	119 ～ 122	
31	022105	消防職員厚生事業	123 ～ 126	
32	022106	消防団施設整備事業	127 ～ 130	
33	022107	消防職員研修事業	131 ～ 134	
34	022108	火災・救助等活動管理事業	135 ～ 138	
35	022109	消防車両等整備事業	139 ～ 142	
36	022110	消防水利等整備事業	143 ～ 146	
37	022111	耐震性防火水槽設置事業	147 ～ 150	
38	022112	通信指令管理事業	151 ～ 154	
39	022113	通信指令事業	155 ～ 158	
40	022114	火災･救助活動事業	159 ～ 162	
41	022115	消防団活動事業	163 ～ 166	
42	022116	消防団災害活動事業	167 ～ 170	
43	022117	消防防災整備事業	171 ～ 174	
44	022119	Jアラート整備事業（消防本部分）	175 ～ 178	
45	022201	違反是正事業	179 ～ 182	
46	022202	火災予防啓発事業	183 ～ 186	
47	022203	防火管理推進事業	187 ～ 190	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	022301	救急活動管理事業	191 ～ 194	
49	022302	救急救命士等養成事業	195 ～ 198	
50	022303	救急啓発事業	199 ～ 202	
51	022304	高規格救急車等整備事業	203 ～ 206	
52	022305	救急活動事業	207 ～ 210	
53	031101	交通安全運動事業	211 ～ 214	
54	031201	放置自転車対策事業	215 ～ 218	
55	031202	自転車駐車場管理事業	219 ～ 222	
56	031203	交通安全施設維持管理事業	223 ～ 226	
57	031204	交通安全施設整備事業	227 ～ 230	
58	031205	歩行者空間(グリーン帯)整備事業	231 ～ 234	
59	031206	交通安全施設整備事業費／補助事業分	235 ～ 238	
60	031207	自転車駐車場整備事業	239 ～ 242	
61	041101	防犯事業	243 ～ 246	
62	041102	暴力追放事業	247 ～ 250	
63	041201	防犯灯設置費補助	251 ～ 254	
64	041202	集落間通学路防犯灯事業	255 ～ 258	
65	041203	防犯カメラ設置事業費	259 ～ 262	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	011101	単位施策番号	0111	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し，不測の事態に備えて対応していること	単位施策	国民保護対策の充実

事業名	国民保護対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	本市の国民保護の基本計画である「鈴鹿市国民保護計画」を修正するために，計画の作成主体である鈴鹿市国民保護協議会を開催する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		国，県と連携して行う国民保護共同図上訓練の開催経費 消防庁との打合せ及び訓練視察旅費等362千円 訓練用の資材の購入費573千円 国民保護計画（概要版）印刷費500部50千円等 【特財】（国庫支出金）国民保護訓練費負担金／国民保護共同図上訓練事業885千円	国民保護法に基づくテロ等の図上訓練（研修）の実施経費 打合せ旅費等49千円 訓練等用の資材の購入費8千円 ガソリン代29千円	国民保護法に基づくテロ等の図上訓練（研修）の実施経費 打合せ旅費等　25千円 ガソリン代　30千円	鈴鹿市国民保護協議会開催経費委員報酬308千円 ガソリン代35千円	
事業費（千円）		1,017	86	55	343	1,501
財源内訳	国庫支出金	885	0	0	0	885
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	132	86	55	343	616

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		国民保護に関する研修等経費	国民保護に関する研修等経費	国民保護に関する研修等経費		
事業費（千円）		55	55	343		1,954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		885
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	55	55	343		1,069

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00152	国民保護対策費	343	0	0	0	0	343
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		343	0	0	0	0	343

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	新規採用職員を対象に，国民保護に関する研修を行い，武力攻撃事態等の発生時に行政職員として，市民の安全を確保するための責務について説明を行った。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	国民保護に関する図上訓練・研修等の実施回数	単位	回
事業費（千円）	55				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	55				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	2	1	1	
割合（②÷①）	200%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	国民保護法や国，県，市の指針，計画等を習熟することにより訓練・研修の立案をすることができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	訓練・研修は，過去に実施したものを参考にできる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最低限のコストで実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	国民保護の認知度が低いため，知識の向上を図るため情報発信が重要である。

A　改善

↓

改善手法	災害対策同様に国民保護対策も連綿不断の努力が必要であることから，職員の意識向上のための情報発信と訓練を定期的に実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	011201	単位施策番号	0112	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	危機管理体制の充実
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し，不測の事態に備えて対応していること	単位施策	危機対策の充実

事業名	危機管理対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	鈴鹿市危機対策計画に基づき作成した個別危機対策マニュアルにより，職員を対象とした図上訓練や研修を実施し，組織体制の充実を図る。個別危機対策マニュアル(10) ①口蹄疫，②高病原性鳥インフルエンザ，③有害物質漏洩，④有害鳥獣，⑤行政ネット ワークシステム停止，⑥上水道施設事故，⑦下水道施設事故，⑧大規模停電， ⑨船舶・航空機・電車等事故，⑩新型インフルエンザ 鈴鹿市業務継続計画(鈴鹿市BCP)に基づき「自然災害・武力行使等・危機事案等」の発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築する。 職員メールによる情報伝達訓練等を実施し，迅速な参集等の体制構築を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		危機管理研修会講師謝金 160千円 危機管理に関する啓発チラシ印刷費 20,000部　　50千円 職員参集システム（メール）運用・保守業務委託料　182千円等	職員参集システム（メール）運用・保守業務委託料182千円 BCP・危機管理に関する研修会講師謝金，旅費69千円 危機管理に関する資料作成費等11千円	職員参集システム（メール）運用・保守業務委託料　182千円 BCP・危機管理に関する研修会講師謝金，旅費　45千円	職員参集システム（メール）運用・保守業務委託料184千円	
事業費（千円）		441	262	227	184	1,114
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	441	262	227	184	1,114

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		職員参集システム（メール）運用・保守業務委託料	職員参集システム（メール）運用・保守業務委託料	職員参集システム（メール）運用・保守業務委託料		
事業費（千円）		185	185	185		1,669
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	185	185	185		1,669

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00153	危機管理対策事業費	184	0	0	0	0	184
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		184	0	0	0	0	184

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	職員メールを利用した，情報伝達及び安否確認の訓練を実施。 情報セキュリティに関するインシデント対応訓練を実施。 三重県が主催する高病原性鳥インフルエンザ研修に参加。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	個別危機マニュアル等に関する図上訓練・研修等の実施回数	単位	回
事業費（千円）	224				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	224				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	3	3	3	
割合（②÷①）	300%	300%	300%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員の危機管理に対する，認識をさらに深めるための方法を検討する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	危機事案を所管する各部署に働きかけをおこなっていく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	最低限の予算で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	職員の危機管理に対する認識向上のため，効率良く認識を深める手段を検討すべきである。

A　改善

↓

改善手法	危機事案別に訓練や研修を行い職員の意識向上を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	012101	単位施策番号	0121	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し，不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける市民の情報収集力の充実

事業名	災害情報等提供事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時に，必要な情報を収集し市民に提供するために，各種情報伝達手段を適正に運営，管理する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		気象情報提供業務委託料　3,400千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料　600千円 FM告知放送管理運用業務委託料　3,146千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料　5,865千円等	鈴鹿川ライブカメラ（CCTV）用回線使用料，土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料，気象情報提供業務委託料，雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料，FM告知放送管理運用業務委託料，ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料，FM告知放送端末使用料74台分　等	鈴鹿川ライブカメラ（CCTV）用回線使用料，土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料，気象情報提供業務委託料，雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料，FM緊急防災告知サービス業務委託料，ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料，FM告知放送端末使用料　74台分　等	鈴鹿川ライブカメラ（CCTV）用回線使用料84千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料785千円 気象情報提供業務委託料3,401千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料1,821千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料7,848千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料5,886千円 FM告知放送端末使用料74台分1,013千円等	
事業費（千円）		14,866	14,842	19,696	20,975	70,379
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,866	14,842	19,696	20,975	70,379

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿川ライブカメラ（CCTV）用回線使用料，土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料，DONET運用経費　等	鈴鹿川ライブカメラ（CCTV）用回線使用料，土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料，DONET運用経費　等	鈴鹿川ライブカメラ（CCTV）用回線使用料，土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料，DONET運用経費　等		
事業費（千円）		21,342	21,342	21,342		134,405
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	21,342	21,342	21,342		134,405

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01380	災害情報等提供事業費	20,975	0	0	0	0	20,975
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		20,975	0	0	0	0	20,975

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	災害対策本部設置に伴い各システムを活用した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	L字放送の運用件数	単位	件
事業費（千円）	19,407				

財源内訳		決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	3	3	3	3
	県支出金	0	②実績値	4	4	7	
	地方債	0	割合（②÷①）	133%	133%	233%	
	その他	0					
	一般財源	19,407					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	災害関係の法律の習得と，気象情報の用語など，専門用語を理解した上での運用と操作が必須である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	当該システムは，災害時に必要不可欠である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	システムの費用対効果を検討し導入している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	ｼｽﾃﾑの操作において，専門性の習得をする機会（研修）が必要と考える。

A　改善

↓

改善手法	情報提供事業については，他市の動向等も参考にしながら，より良い方向性を検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	012203	単位施策番号	0122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し，不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	防災無線維持管理事業			事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分		地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実		基本目標2
事業概要	平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため，移動系防災行政無線システム(189局)を整備し，平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため，同報系の防災行政無線システム(71局)とコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システム(22局)を，小中学校や災害リスクのある地域等に整備している。 これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。						

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料10,647千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代，電話料及び電波利用料2,680千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金849千円等	移動系・同報系防災行政無線システム保守点検委託料9,000千円 FM告知系同報システム保守点検業務委託料2,160千円 移動系・同報系防災行政無線システム電気代，電話料及び電波利用料2,136千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金775千円等	災害情報伝達システム（同報系，移動系）保守点検委託料　6,346千円 災害情報伝達システム（移動系・同報系）電気代，電話料及び電波利用量　2,246千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金　848千円　等	防災情報伝達システム（同報系，移動系）保守点検委託料6,880千円 FM告知系防災スピーカー用蓄電池交換652千円 電気代，電話料，インターネット利用料及び電波利用料2,384千円 デジタル防災無線免許更新460千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金848千円等 平成31年度は，防災行政無線について，総務省東海総合通信局の免許更新（5年）が必要となる。	
事業費（千円）	15,070	14,964	9,772	11,361	51,167
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	15,070	14,964	9,772	11,361	51,167

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	災害情報伝達システム（同報系，移動系）保守点検委託料，災害情報伝達システム（移動系・同報系）電気代，電話料及び電波利用量等	災害情報伝達システム（同報系，移動系）保守点検委託料，災害情報伝達システム（移動系・同報系）電気代，電話料及び電波利用量等	災害情報伝達システム（同報系，移動系）保守点検委託料，災害情報伝達システム（移動系・同報系）電気代，電話料及び電波利用量等		
事業費（千円）	10,901	10,901	10,901		83,870
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		0
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	0	0	0		0
財源内訳 一般財源	10,901	10,901	10,901		83,870

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00795	防災無線維持管理費	11,361	0	0	0	0	11,361
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,361	0	0	0	0	11,361

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	移動系防災行政無線と同報系防災行政無線（統制台から無線波による伝達を行う防災スピーカーの制御システム）の保守点検を行った。 また，国による緊急地震速報や津波警報などのJアラートの訓練が実施された際に，全ての機器の動作確認を実施した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	防災行政無線の保守点検回数	単位	回
事業費（千円）	10,517				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	10,517				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	課員は，機器の操作に必要である無線従事者免許証を取得する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	当該設備は，災害時に必要不可欠である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市民の生命・身体・財産を守るための重要な設備であり，確実に機器を作動させることが求められるため，点検項目等の削減は望まれない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	―	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	―

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	―	―	―	―	―	―	―	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	―		―		―		―	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	移動系防災行政無線の整備から8年度目，同報系及びFM告知系を含む同報系防災行政無線（防災スピーカー）の整備から6年度目を迎え，無線機のバッテリーや統制局のサーバー等の更新を考慮する時期である。また，ライフサイクルコストを考慮し，新たな情報伝達手段を考える必要がある。

A　改善

改善手法	毎年実施する保守点検結果から，バッテリー等の消耗品交換の優先順位を考慮のうえ計画的に更新し，無線機器が災害時において確実に動作する体制を確保する。同時に，新たな情報伝達手段の情報収集及び検討を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	012204	単位施策番号	0122	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	市民の情報収集力と行政の情報提供力の向上
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し，不測の事態に備えて対応していること	単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上

事業名	Jアラート整備事業（防災危機管理課分）			事業計画期間	事業開始	2018年4月 ～	事業終了 2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分		地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実		基本目標2
事業概要	消防庁から，平成30年度末までに，情報伝達手段の自動起動手段の自動起動に要する時間の短縮等が可能となる新型受信機に更新するよう通達があり，迅速な災害情報等の伝達を実施すべく，新型受信機を導入する。						

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明				Jアラート受信機更新業務委託 1,836千円 【特財】 （地方債）緊急防災・減災事業債 1,800千円（事業費100%，交付税措置70%）		
事業費（千円）				1,836		1,836
財源内訳	国庫支出金			0		0
	県支出金			0		0
	地方債			1,800		1,800
	その他			0		0
	一般財源			36		36

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						1,836
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					1,800
	その他					0
	一般財源					36

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機を導入した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	Jアラート受信機整備数	単位	式
事業費（千円）	1,836				

財源内訳		決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値			1	
	県支出金	0	②実績値			1	
	地方債	1,800	割合（②÷①）			100%	
	その他	0					
	一般財源	36					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	全国瞬時警報システム（Jアラート）の更新は専門的知識を有するため，適切な業者を選定し契約する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国からの通知により計画的に整備できた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地方債を活用することができ，一般財源を抑えることができた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	配信情報の機能拡張に対応するため，全国瞬時警報システム（Jアラート）を更新したものであり，課題・懸案事項は特にない。 更新後，３月に実施された訓練放送で防災行政無線から発信を確認できた。

A　改善

改善手法	今後の更新，または，新たなシステムへの移行について注意をはらう。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021101	単位施策番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	河川防災センター維持管理事業			事業計画期間	事業開始	2016年4月	～ 事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	鈴鹿市河川防災センターの管理運営費。(防災危機管理課・市街地整備課・スポーツ課)鈴鹿市河川防災センターは，平成15年4月1日，庄野町地内，鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で，鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の，現地活動拠点としての役割を担っている。 また，平常時における施設の有効利用を図るため，施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに，会議室を一般開放している。								

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,000千円 指定管理者：中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間（平成26年度～平成29年度） 【特財】（使用料）河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 指定管理者：中部安全サービス保障㈱ 債務負担行為4年間（平成26年度～平成29年度） 【特財】（使用料）河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料　12,940千円　指定管理者：中部安全サービス保障㈱ エレベーター修繕費　1,000千円 【特財】 （使用料）河川防災センター使用料／自動販売機占用料　2台分	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 （参考）指定管理者：中部安全サービス保障㈱ 【特財】 （使用料）河川防災センター使用料／自動販売機占用料2台分10千円	
事業費（千円）		13,000	13,200	13,940	13,200	53,340
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	10	10	10	10	40
	一般財源	12,990	13,190	13,930	13,190	53,300

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料		
事業費（千円）		13,200	13,200	13,200		92,940
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	10	10	10		70
	一般財源	13,190	13,190	13,190		92,870

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00796	河川防災センター／維持管理費	13,200	0	0	0	10	13,190
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		13,200	0	0	0	10	13,190

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	災害時における活動拠点の管理運営を指定管理者制度を利用している。 活動指標として，平常時に一般開放している会議室の利用者数を挙げており，目標の5,000人に対して実績7,701人に達した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	施設利用者数	単位	人
事業費（千円）	13,940				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	5000	5000	5000	5000
財源内訳 地方債	0	②実績値	5000	7629	7701	
財源内訳 その他	11	割合（②÷①）	100%	152%	154%	
財源内訳 一般財源	13,929					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	「指定管理者制度導入施設におけるモニタリングマニュアル」に基づき管理していく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	河川防災センター，鈴鹿川河川緑地（運動施設），鈴鹿川河川緑地（公園施設）を所管する3課（防災危機管理課，市街地整備課，スポーツ課）で指定管理者制度を利用して運営している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	指定管理制度を利用しているため，コストの削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	河川防災センターは，災害時の重要な活動拠点であることから，管理運営を適切にしていく必要がある。

A　改善

↓

改善手法	指定管理者が河川防災センターを適切に運営できるようモニタリングしていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021102	単位施策番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災訓練事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために，国，県，ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		総合防災訓練の開催経費 訓練用資材，啓発物品等の購入費440千円 会場設営業務委託料780千円 機材借上料等160千円等 開催時期は9月～10月，会場は三重県消防学校（石薬師町地内）を予定している。	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料416千円 講師謝礼・印刷代50千円 ※開催時期は9月～10月，会場は未定。 訓練災害補償共済掛金199千円	総合防災訓練の開催経費 会場設営等の業務委託 882千円 訓練に係る消耗品等　269千円 講師謝礼・印刷代　50千円 ※開催時期は9月～10月，会場は三重県消防学校を予定。	平成31年度は「地区地震防災訓練」の開催年となるが，平成30年度実施予定であった「総合防災訓練」が台風の影響により中止となったため，平成31年度に開催する。 会場設営等の業務委託979千円 機材借上料20千円 訓練に係る消耗品等174千円 講師謝礼・印刷代50千円 訓練災害補償共済掛金196千円	
事業費（千円）		1,400	665	1,201	1,419	4,685
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,400	665	1,201	1,419	4,685

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料 訓練災害補償共済掛金	総合防災訓練の開催経費 訓練用資材，啓発物品等の購入費 会場設営業務委託料，機材借上料，訓練災害補償共済掛金等	地区地震防災訓練の開催経費 会場設営業務委託料 訓練災害補償共済掛金		
事業費（千円）		861	1,419	861		7,826
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	861	1,419	861		7,826

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00786	防災訓練費	1,419	0	0	0	0	1,419
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,419	0	0	0	0	1,419

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2018年度は，関係機関（団体）等と連携した防災訓練の準備をおこなった。また，地域住民や児童などにも参加を呼びかけていたが，訓練当日は，台風の影響により急遽中止とした。	0.6	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	訓練参加者数	単位	人
事業費（千円）	221				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000
財源内訳 地方債	0	②実績値	600	830	0	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	60%	83%	0%	
財源内訳 一般財源	221					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	過去の訓練のノウハウを活かし訓練内容を構築していく。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	災害対策に係る実働について，訓練をとおし改善していくことを目的とするため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	防災協定を締結している関係機関との連携訓練として，コストも最低限で協力をいただいているため妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	行政側の災害対応訓練から，市民の「共助」の意識改革を目的に避難所開設訓練等を行うことにより意識の拡充を目指す。

A　改善

改善手法	自治会や自主防災隊を中心にした，「共助」の意識改革とその実働内容などをまとめた「地区防災計画」策定に向け，自治会からの申請による防災啓発を活用して展開する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021103	単位施策番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	防災啓発推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	災害時における被害の軽減を図るために，地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ，災害への備えや災害時の行動，助け合い等の自助，共助の重要性についての啓発を年間をとおして行う。 市民を対象とした防災講演会等のイベント事業を計画し，実施する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		防災シンポジウム開催経費 基調講演・パネルディスカッション講師等謝金250千円 女性防災リーダー（防災カンガルー）育成事業費 啓発資料印刷費，講演等委託料，会場借上料等300千円 その他講師等調整旅費，消耗品等370千円	防災啓発関係経費(旅費，消耗品等事務費)420千円 防災講演会等の開催経費 基調講演講師等謝金200千円 女性視点による防災の取組み，女性防災ﾘｰﾀﾞｰ（防災ｶﾝｶﾞﾙｰ）育成事業費3年目/3ヵ年 講演等委託料，会場借上料，啓発資料印刷費等300千円	防災啓発関係経費(旅費，消耗品等事務費等) 450千円	防災啓発関係経費(旅費，消耗品等)410千円	
事業費（千円）		920	920	450	410	2,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	920	920	450	410	2,700

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		防災啓発関係経費(旅費，消耗品等事務費等)	防災啓発関係経費(旅費，消耗品等事務費等)	防災啓発関係経費(旅費，消耗品等事務費等)		
事業費（千円）		410	410	410		3,930
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	410	410	410		3,930

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00806	防災啓発推進事業費	410	0	0	0	0	410
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		410	0	0	0	0	410

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	【防災研修会等】 自治会，事業者等に対し，防災講話や図上訓練などの防災啓発を実施した。 【防災講演会】 鈴鹿市文化会館で開催した鈴鹿市自治会連合会が主催の防災講演会の講師を仲介した。	2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	地域等啓発実施の回数	単位	回
事業費（千円）	438				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	140	140	140	140
財源内訳 地方債	0	②実績値	194	176	164	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	139%	125%	117%	
財源内訳 一般財源	438					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	過去の研修会の資料などから，依頼のあった地域の実情に応じた研修を実施することができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	自治会における防災啓発の参加者が高齢者であることが多いため工夫が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	自己啓発により職員自身がアイディアを出したり，啓発資料を作成し創意工夫しながら事業を展開しているため，現在の事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	自治会を対象とした防災啓発を実施しているが，参加者の多数が高齢者である場合が多く，各年齢層の参加が課題となっている。 自治会等からの研修会の依頼は土曜・日曜などの休日が多く，対応する職員の負担が大きい。

A　改善

↓

改善手法	防災・減災は全ての世代が取り組むべき内容であることから，高齢者以外の世代も参加しやすい防災啓発を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021106	単位施策番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	防災体制の強化

事業名	平成30年7月豪雨被災地支援事業				事業計画期間	事業開始	2018年9月 ～	事業終了 2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—			基本目標2
事業概要	平成30年7月豪雨の発生に伴う被災地支援 ・被災地への派遣職員にかかる旅費 ・支援物資の提供にかかる消耗品費							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明				平成30年7月豪雨の発生に伴う被災地支援 ・旅費　600千円 ・消耗品費　500千円 ・通行料　100千円		
事業費（千円）				1,200		1,200
財源内訳	国庫支出金			0		0
	県支出金			0		0
	地方債			0		0
	その他			0		0
	一般財源			1,200		1,200

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						1,200
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					1,200

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	・広島県熊野町に物資支援 ・岡山県総社市に住家の被害調査に係る職員派遣（2名） ・広島県熊野町に避難所運営支援に係る職員派遣（2名×3回）	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	被災地支援数	単位	自治体
事業費（千円）		770				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	686	①見込値			1	
	地方債	0	②実績値			2	
	その他	0	割合（②÷①）			200%	
	一般財源	84					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	三重県からの指示のもと実施することができる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	災害はいつ発災するか分からないため，迅速な対応が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	災害救助法等で求償できるものである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	被災地の状況が日々変化するため，情報収集が重要である。

A　改善

↓

改善手法	被災地のニーズに応じた対応が必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021201	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として，緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために，昭和56年5月31日以前に建築された指定集会所の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費（耐震補強計画を含む）の全額補助（限度額1,000千円）									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件1,000千円 （参考） 緊急避難所指定の自治会集会所202棟（平成27年度9月末現在） 耐震性有182棟 耐震性無20棟（未診断10棟未補強10棟）	緊急避難所指定集会所耐震診断補助 1件 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費（1/3）	緊急避難所指定集会所耐震診断補助　1件 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費（1/3）	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件1,000千円 （参考） 緊急避難所指定の自治会集会所209棟（平成30年度9月末現在） 耐震性有190棟 耐震性無19棟（未診断9棟未補強10棟） 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／緊急避難所指定集会所耐震診断費333千円（1/3）	
事業費（千円）		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	333	333	333	333	1,332
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	667	667	667	667	2,668

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件	緊急避難所指定集会所耐震診断補助1件		
事業費（千円）		1,000	1,000	1,000		7,000
財源内訳	国庫支出金	333	333	333		2,331
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	667	667	667		4,669

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00798	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震診断費補助	1,000	333	0	0	0	667
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,000	333	0	0	0	667

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	緊急避難所に指定された自治会集会所209棟のうち，昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所で，耐震診断を実施していない11棟について，地域への耐震診断の実施の働きかけを行ったことにより，土師町集会所と稲生北町集会所の耐震診断を実施した。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	耐震診断実施件数	単位	件
事業費（千円）	1,744				
財源内訳 国庫支出金	520				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	1,224				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	2	0	2	
割合（②÷①）	200%	0%	200%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	集会所の耐震診断は，集会所の改修（耐震補強）を目的としたものが多く費用負担の面から自治会の判断に左右されるところが大きい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	緊急避難所に指定の自治会集会所は，大地震災害が発生した場合の緊急避難場所や地域共助活動の拠点となり施設の耐震化が急務である。国補助金を歳入とし，歳出は耐震診断の実施に必要な補助額を設定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所は，耐震診断を実施した場合，「倒壊する可能性が高い」と判定される場合が多く，その判定結果が出た場合は，自治会の費用負担もあるため，耐震化（補強，建替え）の実施の是非について，自治会内で議論が起こることになるため，耐震診断の実施に消極的な場合がある。

A　改善

↓

改善手法	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所を所有する自治会に対し，平時の集会所の使用時に大規模地震が発生した場合の危険性や，災害時の緊急避難場所や地域共助活動（救出・救急・安否確認・炊出し等）の拠点として重要な施設である旨を，防災啓発等の機会により積極的に周知していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021202	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実			基本目標2
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として，緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために，昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の指定集会所の耐震補強を補助する。 補助制度：補強工事費補助（補助率3/4，限度額10,000千円） 除却工事費補助（補助率3/4，限度額1,000千円） 対象建築物：耐震診断の結果,「倒壊する可能性がある」と評価された集会所							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件10,000千円 除却工事費補助1件1,000千円 （参考） 緊急避難所指定の自治会集会所202棟（平成27年度9月末現在） 耐震性有182棟 耐震性無20棟（未診断10棟未補強10棟）	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)の限度額を考慮し，予算計上 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分（1/2）	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)の限度額を考慮し，予算計上 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分（1/2）	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(1件)及び除却工事費補助(1件)の限度額を考慮し，予算計上 （参考） 緊急避難所指定の自治会集会所209棟（平成30年度9月末現在） 耐震性有190棟 耐震性無19棟（未診断9棟未補強10棟） 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備分2,000千円（1/2）	
事業費（千円）		9,600	10,000	5,000	5,000	29,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,300	4,500	2,000	2,000	12,800
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,300	5,500	3,000	3,000	16,800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助1件 除却工事費補助1件		
事業費（千円）		5,000	5,000	5,000		44,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	2,000	2,000	2,000		18,800
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	3,000	3,000	3,000		25,800

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00799	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	5,000	0	2,000	0	0	3,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,000	0	2,000	0	0	3,000

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	緊急避難所に指定された自治会集会所209棟のうち，昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所で，耐震化（補強又は建替え）を実施していない12棟について，地域への耐震化の実施の働きかけを行ったことにより，2棟の除却工事を実施した。	0.3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	耐震補強工事実施件数	単位	件
事業費（千円）	2,000				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	2,000				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	2	2	
割合（②÷①）	100%	200%	200%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	集会所の耐震補強は費用負担の面から自治会の判断に左右されるところが大きい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	指定緊急避難所の自治会集会所は，大規模地震災害時の緊急避難場所や地域共助活動の拠点となり，施設の耐震化が急務である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所は，耐震診断を実施した場合，「倒壊する可能性が高い」と判定される場合が多く，その判定結果が出た場合は，自治会の費用負担もあるため，耐震化（補強，建替え）の実施の是非について，自治会内で議論が起こることになり，耐震化への決断には時間がかかる。

A　改善

↓

改善手法	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の集会所を所有する自治会に対し，平時の集会所の使用時に大規模地震が発生した場合の危険性や，災害時の緊急避難場所や地域共助活動（救出・救急・安否確認・炊出し等）の拠点として重要な施設である旨を，防災啓発等の機会により積極的に周知していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021203	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため，鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき，昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内，倒壊により緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある建築物の耐震診断を補助する。 補助制度：耐震診断費補助（補助率5/6限度額7,645千円） 対象建築物：倒壊により緊急輸送道路を閉鎖する恐れがある民間建築物 （参考）市内の対象建築物2棟							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件4,510千円 【特財】社会資本整備総合交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分 1,503千円（国1/3） 大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業 （沿道建築物ほか）1,503千円（県1/3）		緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助1件 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分（補助対象費5,833千円×1/3） （県支出金）大規模地震対策事業費補助金／大規模建築物耐震対策促進事業（沿道建築物ほか）（補助対象費5,833千円×1/4）	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助1件7,645千円 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助分 3,058千円（補助対象費9,174千円×1/3） （県支出金）大規模地震対策事業費助金／大規模建築物耐震対策促進事業 （沿道建築物ほか）2,293千円（補助対象費9,174千円×1/4）	
事業費（千円）		0		4,860	7,645	12,505
財源内訳	国庫支出金	0		1,944	3,058	5,002
	県支出金	0		1,458	2,293	3,751
	地方債	0		0	0	0
	その他	0		0	0	0
	一般財源	0		1,458	2,294	3,752

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助	緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助		
事業費（千円）		7,645	7,645	7,645		35,440
財源内訳	国庫支出金	3,058	3,058	3,058		14,176
	県支出金	2,293	2,293	2,293		10,630
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	2,294	2,294	2,294		10,634

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01797	安全安心のまちづくり事業／緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助	7,645	3,058	2,293	0	0	2,294
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,645	3,058	2,293	0	0	2,294

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	市内には，第1次緊急輸送道路沿道にある昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の建築物で，倒壊等により道路を塞ぐおそれのある一定の高さ以上の建築物が3棟あり，このうち1件から診断の申込みを受け実施した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	耐震診断実施件数	単位	件
事業費（千円）	4,824				
財源内訳 国庫支出金	1,929				
財源内訳 県支出金	1,447				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	1,448				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	0	1	1
②実績値	0	0	1	
割合（②÷①）	0%	0%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	耐震改修促進法に基づき実施する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	対象建築物の所有者は，費用負担が大きいため，耐震診断の実施に消極的である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	国と県補助の対象事業であり，市として同事業による補助対象経費や補助額の上限，補助率に合せて補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	倒壊等により道路を塞ぐおそれのある一定の高さ以上の建築物は，比較的大規模な建築物のため，耐震診断を実施した結果，「倒壊する可能性が高い」と判定された場合には，耐震補強工事費に多額な費用を要すると予想され，また，耐震補強工事費を算出するためには，耐震補強設計を行う必要があるが，耐震補強設計や耐震補強工事に対する支援制度がないため，所有者は，耐震診断の実施に消極的である。

A　改善

↓

改善手法	対象件数は2件であることから，今後も積極的に訪問等を行い，耐震診断等を実施するよう要請を行う方針である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021204	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実			基本目標2
事業概要	大規模地震による被害を軽減するため，災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。1世帯に1回限り，無料で，家具3台まで金具固定を行う。 対象者：①65歳以上のみの世帯の構成者②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯③療育手帳Aの所持者がいる世帯④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯⑤要介護認定3以上の者がいる世帯							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料120件1,200千円 委託先：鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料41千円	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料115件1,150千円 委託先：鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料40千円 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業（家具転倒防止対策分）575千円（1/2）	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料　145件　1,450千円　委託先：鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料40千円 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業　（家具転倒防止対策分）725千円（1/2）	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料170件1,734千円 委託先：鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料44千円 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 （家具転倒防止対策分）867千円（1/2）	
事業費（千円）		1,241	1,190	1,490	1,778	5,699
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	600	575	725	867	2,767
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	641	615	765	911	2,932

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 家具転倒防止決定通知等郵送料	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 家具転倒防止決定通知等郵送料	災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 家具転倒防止決定通知等郵送料		
事業費（千円）		1,778	1,778	1,778		11,033
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	867	867	867		5,368
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	911	911	911		5,665

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00800	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費	1,778	0	867	0	0	911
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,778	0	867	0	0	911

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	民生委員に対し，日頃の見守り活動時における対象者への本事業の周知及び，新規受付の取りまとめを依頼し，事業の普及を図った。また併せて，民生委員の見守り活動の対象となっていない方への周知を行うため，自治会回覧を実施したことにより，当初予定していた120件を上回る計179件を実施した。	0.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	家具固定実施件数	単位	件
事業費（千円）	1,830				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	120	120	120	120
	県支出金	895	②実績値	244	156	179	
	地方債	0	割合（②÷①）	203%	130%	149%	
	その他	0					
	一般財源	935					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	民生委員・児童委員の協力を得て対象者に効率的に周知できている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	木造住宅耐震診断事業と合わせて実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高齢者のみの世帯は，家具固定を実施することが難しいため，その受け皿である要援護者対策の事業である。県補助金を歳入とし，歳出は，家具固定を実施する大工の施工費用を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	今後高齢化が進むにつれて，本事業の対象世帯が増加することが考えられ，更なる啓発活動が必要である。

A　改善

↓

改善手法	防災啓発活動や広報等を通じて，対象者にわかりやすい普及啓発資料を作成し，補助制度の活用を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021205	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	自主防災組織育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	大規模災害時の被害を軽減するためには，地域住民の自発的な防災活動が非常に重要であるため，昭和60年度から自主防災組織の育成に取り組み，組織結成時に防災資機材を提供し地域防災力の向上を図っている。 また，結成の翌年からは，防災資機材の購入や修繕，訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2の額を150千円を限度として補助する。（自主防災組織活性化事業補助金） 平成30年度現在，自主防災組織は308隊結成され，加入世帯に基づく組織率は91.1%であるが，引き続き組織率の向上と活動の活性化を図る。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		新規に結成が予定されている自主防災組織1隊(中規模隊：防火水槽があり，消防ポンプを活用できる地域)に支給する防災資機材購入費1,378千円 自主防災組織活性化事業補助金3,900千円等	新規結成自主防災組織3隊に支給する防災資機材購入費2,640千円(880千円/隊)　自主防災組織活性化事業補助金3,700千円 【特財】(県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備推進事業（避難所総合整備分）600千円（1/2）（防災資機材購入費の一部に充当）	新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊：規約が作成され，大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する防災資機材購入費(880千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備推進事業（避難所総合整備分）（1/2）	新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊：規約が作成され，大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する防災資機材購入費2,454千円(818千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金2,370千円 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／避難所総合整備推進事業 （避難所総合整備分）555千円（1/2） ※防災資機材購入費の一部に充当	
事業費（千円）		4,678	6,340	5,010	4,824	20,852
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	169	600	600	555	1,924
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,509	5,740	4,410	4,269	18,928

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		新規に結成が予定される自主防災組織に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等	新規に結成が予定される自主防災組織に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等	新規に結成が予定される自主防災組織に支給する防災資機材の購入費 自主防災組織活性化事業補助金等		
事業費（千円）		5,010	5,010	5,010		35,882
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	600	600	600		3,724
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	4,410	4,410	4,410		32,158

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00794	自主防災組織育成費	4,824	0	555	0	0	4,269
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,824	0	555	0	0	4,269

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	新規自主防災隊の3隊を設立，及び既存自主防災隊の資機材更新に係る要望について41件を実施。	0.6	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	自主防災組織活性化事業実施件数	単位	件
事業費（千円）	5,075				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	60	60	60	60
	県支出金	600	②実績値	55	45	41	
	地方債	0					
	その他	0	割合（②÷①）	92%	75%	68%	
	一般財源	4,475					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	消防職の職員が対応することにより，資機材の説明，取扱い等について詳しく実施できる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	地元負担とならないように，事務の簡素化を検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	三重県の補助金を活用していることで，財政状況により歳入に変動があるのに対し，自主防災隊の資機材には法定期限もあり，また，老朽化しているものも多いことから，更新の要望は増加傾向にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	自主防災隊には，設立してから20年を経過している隊もあり，資機材の更新が年々増加傾向にある。

A　改善

↓

改善手法	資機材更新の要望について過去数年の平均要望額を算定し，補助の上限額と定め，さらには，要望の優先順位をつけて，要望への補助対応に理解を求める制度に見直した。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021206	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	防災計画事業				事業計画期間	事業開始 2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分		地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実		基本目標2
事業概要	本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために，計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。 また，地域の防災力を高めるために，地域住民の自助・共助による防災活動の計画である「地区防災計画」づくりを促進する。						

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		防災会議開催経費委員報酬等314千円 地域防災計画修正版の印刷1，700千円 地域による地区防災計画づくり支援経費 コーディネータ講師謝金300千円等	鈴鹿市防災会議開催経費委員報酬等314千円 地域防災計画(市)や地区防災計画(各地区)の印刷代70千円 ガソリン代19千円等	鈴鹿市防災会議開催経費　委員報酬等　308千円 ガソリン代　20千円　等	鈴鹿市防災会議開催経費委員報酬308千円 ガソリン代23千円等	
事業費（千円）		2,528	436	361	366	3,691
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	250	0	0	0	250
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,278	436	361	366	3,441

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費	防災会議開催経費委員報酬等 地域による地区防災計画づくり支援経費		
事業費（千円）		366	366	366		4,789
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		250
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	366	366	366		4,539

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00785	防災計画費	366	0	0	0	0	366
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		366	0	0	0	0	366

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	【地域防災計画関係】 上位計画である「防災基本計画（国）」，「三重県地域防災計画（県）」が修正されたことに伴い，鈴鹿市地域防災計画の修正案を作成し，鈴鹿市防災会議に修正案を諮り修正を完了した。 【地区防災計画関係】 防災研修会にて避難所運営訓練等を実施し，地区防災計画の必要性を訴えた。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	鈴鹿市防災会議の開催件数	単位	件
事業費（千円）	162				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値	1	1	1	
	地方債	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
	その他	0					
	一般財源	162					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	県等が主催する研修会等に参加し，防災知識の向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	地域防災計画は，防災対策の主要な業務であり，各部局と連携して策定している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地区防災計画の策定を進めることで，地区住民の備蓄意識の向上などにより行政負担が低下することが考えられるため，現在の事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地区防災計画の策定を促進することで，地区住民の備蓄率の向上や家庭での家具固定の徹底等が進み，災害時において大幅な減災効果が生まれることで，行政負担が軽減されることが考えられる。

A　改善

↓

改善手法	地域で策定する地区防災計画の作成の促進は，地域づくり協議会に職員が積極的に係わりをもって推進していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021207	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助	事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月

事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分	地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―	基本目標2

事業概要

大規模地震から市民の生命・財産を守るため，鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき，昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の民間建築物の内，多数の人が利用する建築物の耐震化を図るため，当該施設の耐震診断を補助する。
補助制度：耐震診断費（補助率2/3，限度額400千円）

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】(国庫支出金)社会資本整備総合交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費分200千円	民間建築物診断費補助　1件　400千円 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費分　200千円(1/2)	民間建築物診断費補助1件400千円 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／民間建築物耐震診断費分200千円(1/2)	
事業費（千円）		400	400	400	400	1,600
財源内訳	国庫支出金	200	200	200	200	800
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	200	200	200	200	800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		民間建築物診断費補助1件	民間建築物診断費補助1件	民間建築物診断費補助1件		
事業費（千円）		400	400	400		2,800
財源内訳	国庫支出金	200	200	200		1,400
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	200	200	200		1,400

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00804	安全安心のまちづくり事業／民間建築物耐震診断費補助	400	200	0	0	0	200
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		400	200	0	0	0	200

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	本補助制度についての問合せがあり，説明を行ったが実施には至らなかった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	耐震診断実施件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	0	2	0	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	0%	200%	0%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	民間建築物耐震診断事業補助金交付要領に基づき実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	安全安心まちづくり事業として，他の事業の木造住宅耐震診断事業等の類似事業と合わせて実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	一般利用の建築物耐震化を図ることによって，南海トラフ地震等の大規模地震における減災効果が高い。国補助金を歳入とし，歳出は，耐震診断の実施を図るための最低限の補助額に設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	木造住宅無料耐震診断事業に比べ，本事業の市民の認知度が低いと考えられる。

A　改善

↓

改善手法	啓発の機会を利用して，本事業についても伝えていくよう検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021208	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	木造住宅の耐震補強工事は，費用負担が大きいため，居住時間の長い寝室等に限定して耐震シェルターの設置を促進することにより，地震から市民の安全を確保する。 補助制度：耐震シェルター設置費（1階部分に設置）を全額補助（限度額250千円） 対象要件は，耐震診断の結果，「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で，階数が2階以下のもの 対象者：①65歳以上のみの世帯の構成者②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯。③療育手帳Aの所持者がいる世帯④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯⑤要介護認定3以上の者がいる世帯									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】（県支出金） 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 （耐震シェルター分）125千円（1/2）	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】（県支出金） 地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業 （耐震シェルター分）125千円（1/2）	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件　250千円 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業（耐震シェルター分） 125千円（1/2）	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件250千円 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／災害時要援護者避難対策推進事業（耐震シェルター分）125千円（1/2）	
事業費（千円）		250	250	250	250	1,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	125	125	125	125	500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	125	125	125	125	500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		木造住宅耐震シェルター設置費補助1件	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件	木造住宅耐震シェルター設置費補助1件		
事業費（千円）		250	250	250		1,750
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	125	125	125		875
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	125	125	125		875

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00805	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震シェルター設置費補助	250	0	125	0	0	125
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		250	0	125	0	0	125

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	2016年4月に発生した熊本地震の影響により，耐震シェルターの問合せがあり，1件の補助を実施した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	シェルター設置件数	単位	件
事業費（千円）	250				

財源内訳	決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国庫支出金	0					
県支出金	125	①見込値	1	1	1	1
地方債	0	②実績値	3	2	1	
その他	0	割合（②÷①）	300%	200%	100%	
一般財源	125					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市木造住宅耐震シェルター設置事業補助金交付要領に基づき実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	木造住宅耐震診断事業と合わせて実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	倒壊の可能性が高いと診断された木造住宅に居住する高齢者や，障がい者や要介護者の世帯による耐震補強工事の実施が難しい場合の簡易な要援護者対策事業である。県補助金を歳入とし，歳出は，県の間接補助による補助額の上限に合せて補助額を設定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	補助対象である耐震ｼｪﾙﾀｰは14種類あり，ｼｪﾙﾀｰﾀｲﾌﾟやﾍﾞｯﾄﾀｲﾌﾟなど様々なﾀｲﾌﾟのものがあるため，補助対象者である高齢者や障がい者，要介護者とその家族に対し，耐震ｼｪﾙﾀｰについて，分かりやすく普及啓発を図る必要がある。

A　改善

↓

改善手法	耐震ｼｪﾙﾀｰに関する分かりやすい普及啓発資料を作成する等，一層の啓発に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021209	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため，鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき，昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。 補助制度：補強工事費補助（限度額1,100千円） ※補強工事と同時施工のリフォーム工事は，補助金が別途加算される。 （補助率1/2，限度額200千円） 除却工事費補助（補助率2/3，限度額200千円） 対象建築物：耐震診断の結果，「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅で，補強計画に基づき施工する補強工事費に対する補助									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		木造住宅耐震補強工事費補助25件34,125千円 木造住宅除却工事費補助40件8,000千円 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金 （県支出金）住まいの安心支援事業費補助	木造住宅耐震補強工事費補助20件27,220千円（国・県） 木造住宅除却工事費補助30件6,000千円（国1/2） 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分14,220千円 （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分10,000千円	木造住宅耐震補強工事費補助25件（国・県） 木造住宅除却工事費補助80件（国1/2） 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分	木造住宅耐震補強工事費補助25件32,500千円（国・県） 木造住宅除却工事費補助80件16,000千円（国1/2） 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分20,500千円 （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分12,500千円	
事業費（千円）		36,840	42,742	46,275	48,500	174,357
財源内訳	国庫支出金	16,540	18,742	18,275	20,500	74,057
	県支出金	8,000	11,000	12,500	12,500	44,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,300	13,000	15,500	15,500	56,300

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助80件	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助80件	木造住宅耐震補強工事費補助25件 木造住宅除却工事費補助80件		
事業費（千円）		48,500	48,500	48,500		319,857
財源内訳	国庫支出金	20,500	20,500	20,500		135,557
	県支出金	12,500	12,500	12,500		81,500
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	15,500	15,500	15,500		102,800

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00803	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	48,500	20,500	12,500	0	0	15,500
2			0	0	0	0	0	0
3			0	0	0	0	0	0
4			0	0	0	0	0	0
5			0	0	0	0	0	0
6			0	0	0	0	0	0
7			0	0	0	0	0	0
8			0	0	0	0	0	0
9			0	0	0	0	0	0
10			0	0	0	0	0	0
11			0	0	0	0	0	0
12			0	0	0	0	0	0
13			0	0	0	0	0	0
14			0	0	0	0	0	0
15			0	0	0	0	0	0
	合計		48,500	20,500	12,500	0	0	15,500

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	【耐震補強工事】 19件の耐震補強工事補助を実施した。 また，過去に耐震診断を受けた方を対象に耐震相談会を1回実施し，本事業の制度の周知を図った。 【除却工事】 107件の除却工事補助を実施した。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	耐震補強工事実施件数	単位	件
事業費（千円）		45,078				
財源内訳	国庫支出金	19,340				
	県支出金	12,464				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	13,274				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	25	25	25	25
②実績値	12	17	19	
割合（②÷①）	48%	68%	76%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市木造住宅耐震補強工事等事業補助金交付要領に基づき実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	木造住宅耐震補強工事は，木造住宅無料耐震事業及び木造住宅耐震補強設計と一連の業務として実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	南海トラフ地震等の大規模地震発生により，住宅が倒壊し，道路が閉塞されると，救助救命，災害復旧，支援物資等の活動に大きく支障をきたすことから，住宅の耐震化が急務である。国と県補助金を歳入とし，歳出は，国，県の間接補助による補助対象経費や補助額の上限，補助率に合せて補助額を設定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	除却工事に比べ，耐震補強工事は費用や工期が多くかかるため，耐震診断から補強へ進むケースが少ない傾向にある。 また，住宅が倒壊した場合に道路を塞いだり，他の住宅を巻き込む可能性があることを知らないため，自宅を耐震化する必要はないと考えている市民が多い。

A　改善

↓

改善手法	耐震相談会を定期的に開催し，補強工事に関する補助制度の周知を図るほか，防災啓発などにおいても耐震補強の必要性を説明する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021210	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため，鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき，昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助（補助率2/3，限度額80千円） 対象建築物：耐震診断の結果，「倒壊する可能性が高い」と評価された木造住宅									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		木造住宅耐震補強計画補助40件 6,400千円 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金／木造住宅補強設計費分 3,200千円（1/2） （県支出金）住まいの安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,600千円（1/4）	木造住宅耐震補強計画補助30件 4,800千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅補強設計費分 2,400千円（1/2） （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,200千円（1/4）	木造住宅耐震補強計画補助　30件 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅補強設計費分（1/2） （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分(1/4)	木造住宅耐震補強計画補助30件2,400千円 【特財】 （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分1,200千円（1/2）	
事業費（千円）		4,960	4,800	4,800	2,400	16,960
財源内訳	国庫支出金	2,480	2,400	2,400	0	7,280
	県支出金	1,240	1,200	1,200	1,200	4,840
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,240	1,200	1,200	1,200	4,840

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		木造住宅耐震補強計画補助30件	木造住宅耐震補強計画補助30件	木造住宅耐震補強計画補助30件		
事業費（千円）		2,400	2,400	2,400		24,160
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		7,280
	県支出金	1,200	1,200	1,200		8,440
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,200	1,200	1,200		8,440

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00802	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	2,400	0	1,200	0	0	1,200
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,400	0	1,200	0	0	1,200

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	22件の補助を実施した。 また，過去に耐震診断を受けた方を対象に耐震相談会を1回実施し，本事業の制度の周知を図った。	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	耐震補強計画実施件数	単位	件
事業費（千円）	1,760				

財源内訳		決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	40	40	40	40
	県支出金	880	②実績値	27	19	22	
	地方債	0	割合（②÷①）	68%	48%	55%	
	その他	0					
	一般財源	880					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市木造住宅耐震補強計画事業補助金交付要領に基づき実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	木造住宅耐震補強設計は，木造住宅無料耐震事業及び木造住宅耐震補強工事と一連の業務として実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	南海トラフ地震等の大規模地震発生により，住宅が倒壊し，道路が閉塞されると，救助救命，災害復旧，支援物資等の活動に大きく支障をきたすことから，住宅の耐震化が急務である。県補助金を歳入とし，歳出は，県の間接補助による補助対象経費や補助額の上限，補助率に合せて補助額を設定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	耐震補強工事は費用や工期が多くかかるため，耐震診断から補強へ進むケースが少ない傾向にある。 また，住宅が倒壊した場合に道路を塞いだり，他の住宅を巻き込む可能性があることを知らないため，自宅を耐震化する必要はないと考えている市民が多い。

A　改善

↓

改善手法	耐震相談会を定期的に開催し，補強工事に関する補助制度の周知を図るほか，防災啓発などにおいても耐震補強の必要性を説明する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021211	単位施策番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため，鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき，昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		木造住宅耐震診断業務委託料150件6,948千円， 決定通知郵送料82千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会	耐震診断決定通知郵送料82千円 木造住宅耐震診断業務委託料　150件 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分（1/2） （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分（1/4）	耐震診断決定通知郵送料 木造住宅耐震診断業務委託料　200件 委託先：三重県木造住宅耐震促進協会 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分（1/2） （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分（1/4）	耐震診断決定通知郵送料128千円 木造住宅耐震診断業務委託料250件11,800千円 委託先：三重県木造住宅耐震促進協議会 【特財】 （国庫支出金）防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 5,900千円（1/2） （県支出金）住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 2,950千円（1/4）	
事業費（千円）		7,030	7,030	9,387	11,928	35,375
財源内訳	国庫支出金	3,474	3,474	4,632	5,900	17,480
	県支出金	1,737	1,737	2,316	2,950	8,740
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,819	1,819	2,439	3,078	9,155

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		木造住宅耐震診断業務委託料200件 決定通知郵送料	木造住宅耐震診断業務委託料200件 決定通知郵送料	木造住宅耐震診断業務委託料200件 決定通知郵送料		
事業費（千円）		11,928	11,928	11,928		71,159
財源内訳	国庫支出金	5,900	5,900	5,900		35,180
	県支出金	2,950	2,950	2,950		17,590
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	3,078	3,078	3,078		18,389

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00801	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業費	11,928	5,900	2,950	0	0	3,078
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		11,928	5,900	2,950	0	0	3,078

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の木造住宅を対象に，市から耐震診断士を派遣することで計333件の耐震診断を実施した。 平成28年4月に発生した熊本地震直後を中心に，市民の耐震への関心が高まったこと，津波浸水区域の対象となる住宅に職員と建築士で戸別訪問（2,805戸）を実施したことにより，当初予定していた150件を大きく上回った。	2.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	耐震診断実施件数	単位	件
事業費（千円）	15,548				
財源内訳 国庫支出金	7,711	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	3,856	①見込値	150	150	150	150
財源内訳 地方債	0	②実績値	227	390	333	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	151%	260%	222%	
財源内訳 一般財源	3,981					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市木造住宅耐震診断事業実施要綱に基づき実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	木造住宅無料耐震事業は，木造住宅耐震補設計及び木造住宅耐震補強工事と一連の業務として実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え，昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の住宅の耐震化率を向上させることは急務である。国・県の補助金を歳入とし，歳出は耐震診断の実施を図るために必要な補助額を設定しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準の住宅は，耐震診断を実施した場合，「倒壊する可能性が高い」と判定される場合が多いため，耐震化率を向上させるために今後更なる啓発活動が必要である。

A　改善

↓

改善手法	三重県建設労働組合鈴鹿支部と協力し，住宅なんでも相談会を実施することで，市民が大工，建築士に直接相談できる窓口を開設する。 また，重点的に耐震化を推進する区域を緊急重点区域と定め，戸別訪問による住宅所有者への啓発活動を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021212	単位施策番号	0212	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	市民の防災力の向上

事業名	建築物の耐震化促進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して，建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して，耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い，認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について，基準に基づき審査し認定を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し，耐震診断・改修の助言指導を行うほか，建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し，耐震診断・改修の助言指導を行うほか，建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し，耐震診断・改修の助言指導を行うほか，建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し，耐震診断・改修の助言指導を行うほか，建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		2019年度と同じ	2019年度と同じ	2019年度と同じ		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	法に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者（1件）より，耐震診断義務化対象路線沿いに建っている建築物の耐震診断結果報告書が提出された。	0.2	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	民間特定建築物の対象件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	480	490	500	510
財源内訳 地方債	0	②実績値	447	458	465	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	93%	93%	93%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	法に基づく指導等であるため所管行政庁である市しか行うことができない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修等により必要な知見の確保に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	防災危機管理課と連携し，効率的に事務を実行している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費なし

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	建築物の耐震化のための施策推進は，市民の生命，財産等を保護する上で重要であるが，多額の改修費用を必要とすることから，改修が進みにくい。

A　改善

↓

改善手法	法に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して，引き続き，耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行っていくと共に，避難路沿道建築物については，三重県避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助制度についても活用していただけるよう周知していく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021301	単位施策番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	救助物資購入事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	南海トラフ地震対策として，避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に備蓄(更新)，管理する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		小学校や市役所本館（3階備蓄倉庫）に備蓄している非常食等の，賞味期限切れとなる分の更新費 本庁3階備蓄物（アルファ米・粉ミルク等）871千円 小学校備蓄物（乾パン）1,080千円	小学校や市役所本館（3階備蓄倉庫）等に備蓄している非常食等の，賞味期限切れとなる分の更新等費 本庁3階備蓄物（粉ミルク等）203千円 小学校備蓄物（乾パン等）1,626千円	小学校や市役所本館（3階備蓄倉庫）等に備蓄している非常食等の，賞味期限切れとなる分の更新等費 粉ミルク，カンパン，えいようかん2,752千円 【特財】鈴鹿応援基金　繰入金2,752千円	小学校や市役所本館（3階備蓄倉庫）等に備蓄している非常食等の，賞味期限切れとなる分の更新等費 粉ミルク，カンパン，えいようかん，アルファ米2,786千円 備蓄毛布クリーニング132千円 【特財】すずか応援基金繰入金953千円	
事業費（千円）		1,951	1,850	2,752	2,918	9,471
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	100	2,752	953	3,805
	一般財源	1,951	1,750	0	1,965	5,666

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		小学校や市役所本館（3階備蓄倉庫）等に備蓄している非常食等の更新費	小学校や市役所本館（3階備蓄倉庫）等に備蓄している非常食等の更新費	小学校や市役所本館（3階備蓄倉庫）等に備蓄している非常食等の更新費		
事業費（千円）		2,962	2,962	2,962		18,357
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		3,805
	一般財源	2,962	2,962	2,962		14,552

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00397	救助物資購入費	2,918	0	0	0	953	1,965
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,918	0	0	0	953	1,965

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	「収容避難所等の整備方針」に基づき，市役所本館，小学校等に備蓄している非常食等の賞味期限切れとなる分の更新をおこなった。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	小学校の備蓄カンパン等更新個数	単位	個
事業費（千円）	2,794				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3816	4992	3624	3768
財源内訳 地方債	0	②実績値	4872	5200	10156	
財源内訳 その他	2,752	割合（②÷①）	128%	104%	280%	
財源内訳 一般財源	42					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	収容避難所整備方針に基づき計画的に実施する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	計画的どおり実施できた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	災害時用備蓄物資であるため経費の削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	計画的に着実に更新していく必要がある。

A　改善

↓

改善手法	計画については，社会のニーズの移り変わり及び新製品の販売等に注意しながら検討を続けていく必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021304	単位施策番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	要援護者用非常用トイレ整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	公共下水道事業に伴うマンホールトイレのハード整備に併せて，マンホールトイレ用のテント・便座設備を購入する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		マンホールトイレ（テント・便座）の購入 一般用6基，車椅子用1基1,090千円	マンホールトイレ（テント・便座）の購入 一般用12基，車椅子用1基2,204千円・白子中(7＋1基)，鼓ヶ浦中(5＋1基) 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／非常用トイレ整備事業分1,201千円(1/2)	マンホールトイレ（テント・便座）の購入 一般用15基，車椅子用1基　2,628千円（神戸中） 【特財】 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金／非常用トイレ整備事業分 1,313千円(1/2)	2019年度の下水道整備区域内に小中学校が無いため事業を実施しない。	
事業費（千円）		1,090	3,975	2,628	0	7,693
財源内訳	国庫支出金	545	1,987	1,313	0	3,845
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	545	1,988	1,315	0	3,848

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		マンホールトイレ（テント・便座）の購入 一般用5基，車椅子用1基	マンホールトイレ（テント・便座）の購入 一般用5基，車椅子用1基	マンホールトイレ（テント・便座）の購入 一般用5基，車椅子用1基		
事業費（千円）		1,028	1,028	1,028		10,777
財源内訳	国庫支出金	513	513	513		5,384
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	515	515	515		5,393

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	住居を失った避難者や帰宅困難者が，一定期間生活できる避難所に，マンホール用テント・便座を公共下水道事業の整備に併せて実施している。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	対象施設に対する整備実施率	単位	%
事業費（千円）	2,462				
財源内訳 国庫支出金	1,231				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	1,231				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	
②実績値	100	100	100	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	公共下水道事業の整備に伴って実施する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	利用しやすいマンホールトイレを選定していく。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	収容避難所には必要な資機材であるため削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	公共下水道事業の整備に伴って計画的に整備をおこなう。

A　改善

↓

改善手法	マンホールトイレは，屋外に設置するため，天候の影響が受けやすいことから，屋外テントの素材や骨組み構造を重視する必要がある。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021305	単位施策番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	緊急避難場所整備事業/単独事業分			事業計画期間	事業開始	2017年4月	～ 事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実			基本目標2
事業概要	南海トラフ地震による津波避難対策として，避難に時間を要する高齢者や障がい者，逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所として，津波浸水予測区域内の公共施設を津波避難ビルに指定しているが，これら施設の収容能力の増加や安全対策を実施する。 また，津波浸水予測区域内の民間施設の津波避難ビルの指定増加を図るため，市独自の補助制度を創設し，一時避難可能な建物の建築・改築等を促進する。 民間津波避難ビル整備工事費補助(対象事業費の1/2補助限度額5,000千円）							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため，津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段，手すり，転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 ・実施予定2件(7,500千円と2,500千円の工事) ※平成29年度から補助制度開始	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため，津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段，手すり，転落防止フェンス等)の一部補助を行う。	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため，津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段，手すり，転落防止フェンス等)の一部補助を行う。	
事業費（千円）			5,000	0	10,000	15,000
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		5,000	0	10,000	15,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		津波避難ビル整備工事費補助 1件	津波避難ビル整備工事費補助 1件	津波避難ビル整備工事費補助 1件		
事業費（千円）		10,000	10,000	10,000		45,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	10,000	10,000	10,000		45,000

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01202	緊急避難場所整備費／単独事業分	10,000	0	0	0	0	10,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	本補助制度についての問合せがあり，説明をおこなったが実施には至らなかった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	津波避難ビル指定件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1	1	2
②実績値		1	0	
割合（②÷①）		100%	0%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	鈴鹿市津波避難施設整備事業補助金交付要領に基づき実施する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	本事業の周知方法を検討する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	市単独で津波避難ビルの整備を行うことは多大な予算が必要となるが，民間施設の新設や改修に併せて津波避難ビルとして機能を整備してもらうことに補助金を投入することで，市の歳出を抑制している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	本事業が広く知られていないため周知する必要がある。

A　改善

改善手法	本事業が活用できるよう，市民，不動産業者等への啓発実施することにより対象となる施設等の情報収集を行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021306	単位施策番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設維持管理費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					基本目標2
事業概要	収容避難所のうち，小学校30校等を基幹収容避難所と位置付け，平成8年から13年まで，計画的に設置した防災井戸のうち，経年劣化等により修繕の必要となった井戸について，井戸のくみ上げ方式を電動式から維持修繕の負担がかからない手動式に取替える修繕を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		防災井戸ポンプ修繕2箇所500千円 避難所案内看板の支柱塗装及び取替　150千円	防災井戸ポンプ修繕1箇所247千円 土のう袋，土台用パレット23箇所370千円等	防災井戸ポンプ修繕3箇所　870千円 土のう袋，土台用パレット 100千円	防災井戸ポンプ修繕3箇所870千円 土のう袋，土台用パレット100千円	
事業費（千円）		650	751	970	970	3,341
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	650	751	970	970	3,341

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		防災井戸ポンプ更新費（電動から手動式） 土のう袋，土台用パレット等	防災井戸ポンプ更新費（電動から手動式） 土のう袋，土台用パレット等	防災井戸ポンプ更新費（電動から手動式） 土のう袋，土台用パレット等		
事業費（千円）		970	970	970		6,251
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	970	970	970		6,251

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01686	防災施設維持管理費	970	0	0	0	0	970
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		970	0	0	0	0	970

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	避難所に整備してある，防災井戸の修繕を3件行った。このうち停電時にも活用できるよう電動式ポンプを手動式ポンプへの改修を1件行った。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	修繕箇所数	単位	件
事業費（千円）	999				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	999				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	1	7	3	
割合（②÷①）	33%	233%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	整備計画を策定し計画的に実施している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	計画的どおり実施できた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	収容避難所には必要な資機材であるため削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	防災井戸の老朽化が進んでいるため，現状の把握をおこない，優先的な順位をつけ計画的に整備をしている。 また，防災井戸の形態にもよるが，停電時を考慮し電動式ポンプを手動式ポンプへ改修をしていく。

A　改善

↓

改善手法	各避難所の防災井戸も大規模地震の影響等により地下水脈の変動により枯渇する可能性も考えられるため，市民の管理する井戸を「災害時協力井戸」として登録制の実施を始めた。今後も市民に呼びかけ登録数を増やしていくことが必要である。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	021307	単位施策番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防災力・減災力の向上
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	避難場所の整備

事業名	防災施設整備事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実			基本目標2
事業概要	南海トラフ地震の減災対策として，「収容避難所等の整備方針」に基づき，地震津波災害時に住居を失った避難者が一定期間生活できるよう津波対応収容避難所について，避難所運営や避難所生活の要となる電源確保の整備を計画的に実施する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			津波対応収容避難所11施設のうち9施設に，LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成29年度は，小学校2校(旭が丘・一ノ宮)を整備する。 ・非常用発電機(LPガス)650千円×2校(旭が丘・一ノ宮)　・電源切替装置設置2,350千円×1校(一ノ宮) 【特財】地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分1,825千円(県1/2)　緊急防災・減災事業債1,100千円(事業費×100%・交付税措置	津波対応収容避難所11施設のうち9施設に，LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。平成30年度は，2校を整備する。 ・非常用発電機(LPガス) ・電源切替装置設置(2校) 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業補助/避難所環境整備分(県1/2)		
事業費（千円）			3,650	5,966		9,616
財源内訳	国庫支出金		0	0		0
	県支出金		1,825	2,983		4,808
	地方債		1,100	0		1,100
	その他		0	0		0
	一般財源		725	2,983		3,708

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		非常用発電機（LPガス）2校 電源切替装置設置2校	非常用発電機（LPガス）2校 電源切替装置設置2校	非常用発電機（LPガス）2校 電源切替装置設置2校		
事業費（千円）		6,870	6,870	6,870		30,226
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	3,434	3,434	3,434		15,110
	地方債	0	0	0		1,100
	その他	0	0	0		0
	一般財源	3,436	3,436	3,436		14,016

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	津波対応避難所となる，2校に停電時電源切替装置とLPガス発電機を整備した。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	津波対応収容避難所の整備校数	単位	校
事業費（千円）	5,303				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	2,650				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	2,653				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		2	2	
②実績値		2	2	
割合（②÷①）		100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	収容避難所整備方針に基づき計画的に実施する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	計画的どおり実施できた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	津波対応収容避難所は，南海トラフ地震に伴う津波発生時に津波浸水予測区域の多くの住民が集中して避難してくる場所であり，避難生活の要となる電源確保は重要な事項であるため削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	平成30年度には，台風の影響で鈴鹿市内で約6万戸が停電となった，大規模災害時に多数の方が避難する小中学校の電源は現在，配備している発電機は電力不足と考えられる。 このようなことから，複数の手段（ガス，バッテリー，ガソリン）で電力を確保することは重要である。 収容避難所整備方針に基づき，計画的に整備を行う。

A　改善

↓

改善手法	避難所の電源確保は，重要であり費用対効果やランニングコスト等を検討して最良のものを整備していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022101	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防救急無線共通波管理事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：修繕積立金，火災保険料，運営事務費，保守点検費，市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：修繕積立金，火災保険料，運営事務費，保守点検費，市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：修繕積立金，火災保険料，運営事務費，保守点検費，市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：修繕積立金，火災保険料，運営事務費，保守点検費，市町総合事務組合への償還金	
事業費（千円）		8,565	8,065	8,280	8,090	33,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,565	8,065	8,280	8,090	33,000

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：運営事務費，保守点検費，市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：運営事務費，保守点検費，市町総合事務組合への償還金	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：運営事務費，保守点検費，市町総合事務組合への償還金		
事業費（千円）		8,090	8,090	8,090		57,270
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	8,090	8,090	8,090		57,270

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01563	通信指令費／消防救急無線共通波負担金	8,090	0	0	0	0	8,090
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,090	0	0	0	0	8,090

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	消防救急デジタル無線（共通波）の運営連絡会や共通の設備である長谷山中継所に関係する津市消防本部や亀山市消防本部との調整会議に出席し，情報共有を行った。 また消防救急デジタル無線（共通波）の維持管理に係る負担金の支払いについては，滞ることなく執行した。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	負担金支払回数	単位	回
事業費（千円）	8,279				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	8,279				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防活動に必要な消防救急デジタル無線（共通波）の維持管理に係る負担金であり，他の実施主体が存在しないため妥当であるといえる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	他市と情報共有を行い，消防救急デジタル無線（共通波）の維持管理についての知識を確保している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	消防救急デジタル無線（共通波）の維持管理のため，事業内容は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	負担金に係る交付金等がなく歳入の確保が見込めない。歳出については，定額であり必要最低限である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	三重県消防救急デジタル無線（共通波）の維持管理に係る負担金であり定額となっているが，経年に伴い高額を要する故障時の修繕費用，さらに機器の更新に係る費用が懸念される。

A　改善

↓

改善手法	消防救急デジタル無線（共通波）の設備について，他市の消防本部と情報共有を行いながら適正な維持管理に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022102	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	出初式等の消防に関する啓発を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		消防出初式に要する経費 消防年報，消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報，消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報，消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報，消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	
事業費（千円）		1,382	1,087	1,082	1,084	4,635
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,382	1,087	1,082	1,084	4,635

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		消防出初式に要する経費 消防年報，消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報，消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	消防出初式に要する経費 消防年報，消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費		
事業費（千円）		1,312	1,312	1,312		8,571
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	1,312	1,312	1,312		8,571

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01510	消防啓発費	1,084	0	0	0	0	1,084
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,084	0	0	0	0	1,084

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成31年鈴鹿市消防出初式を，1月6日（日）鈴鹿サーキット国際レーシングコースで開催。 内容は，ふれあい行進，平田野中学校吹奏楽部による演奏，防災ヘリコプターも出動する市民参加型の救助訓練及び一斉放水，ライドエイド（大規模災害対応団員）によるデモ走行等を実施し，災害への備えの重要性を普及啓発した。 来場者数の増加は，内容をポスター等で市内各所でPRしたり，小中学校，幼稚園，保育所等に入場無料券を配付したことが考えられる。 消防年報印刷部数→300部　　消防署見学のしおり印刷部数→2,000部	0.35	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0.1	―

	決算額	活動指標	消防出初式の来場者数	単位	人
事業費（千円）	1,069				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3000	3000	3000	3000
財源内訳 地方債	0	②実績値	4000	300	4500	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	133%	10%	150%	
財源内訳 一般財源	1,069					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	消防吏員としての専門的知識が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	最適な工程となっている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の経費で実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	消防出初式への来場者数を増加させ，自助・共助の重要性を広く市民に啓発し，自発的な防災訓練等への参加を促す必要がある。

A　改善

↓

改善手法	例年通り，入場無料券を配付したり，様々な媒体を活用して，多くの市民に広報し，さらに来場者数を増やす。 オーロラビジョン等で防災に対する備えの意識付けや，自助・共助の重要性を啓発する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022103	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	消防本部，消防署2署4分署の燃料費，光熱水費，放送受信料，電波利用料を支払う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 樹木管理委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	
事業費（千円）		32,113	30,974	28,852	29,162	121,101
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,931	1,610	1,454	1,499	6,494
	一般財源	30,182	29,364	27,398	27,663	114,607

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	施設管理委託 施設設備保守点検委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理		
事業費（千円）		30,974	33,156	33,156		218,387
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	1,610	1,610	1,610		11,324
	一般財源	29,364	31,546	31,546		207,063

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00744	消防署所施設等管理費／光熱水費	18,191	0	0	0	388	17,803
2	00745	消防署所施設等管理費／施設管理委託料	10,947	0	0	0	1,111	9,836
3	00746	消防署所施設等管理費／維持管理費	24	0	0	0	0	24
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		29,162	0	0	0	1,499	27,663

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	消防施設の維持管理のため，法的に必要な経費を含め，必要最低限の管理費等を執行した。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	施設の機能維持に必要な施設管理業務委託件数	単位	件
事業費（千円）		28,375				
財源内訳	国庫支出金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,503				
	一般財源	26,872				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	12	12	12	12
②実績値	12	14	15	
割合（②÷①）	100%	117%	125%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	消防施設の維持管理に必要最低限 な経費であり，削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	消防施設を維持管理していくためには必要な事業であり，必要最低限の費用で実施している。委託料，光熱水費は年々高騰していく為，歳出の削減に苦慮している。

A　改善

↓

改善手法	職員一人ひとりが節水，節電等に取り組み，歳出の増加に繋がらないように努める。 また，全消防庁舎の室内照明をLED照明とし電気使用量の削減に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022104	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所等維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	消防防災拠点となる施設の機能を維持する。 女性用施設を改修整備【特別交付税措置有り】							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 南消防署雨漏り修繕工事 5,000千円 東分署車庫シャッター改修工事	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 中央消防署玄関前アスファルト舗装改修工事300千円 飯野分団移転に伴う旧消防指令センター改修工事1,500千円	消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 南消防署車庫防水工事　3,000千円 北分署トイレ改修工事　2,000千円	消防施設及び設備の一般修繕費1,000千円 女性用施設改修工事3,000千円	
事業費（千円）		6,000	2,800	6,000	4,000	18,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	2,800	6,000	4,000	18,800

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		消防施設及び設備の修繕工事	消防施設及び設備の修繕工事	消防施設及び設備の修繕工事		
事業費（千円）		6,000	6,000	6,000		36,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	6,000	6,000	6,000		36,800

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00772	消防署所等維持修繕費	4,000	0	0	0	0	4,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		4,000	0	0	0	0	4,000

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	消防庁舎を適正に管理し，必要箇所を修繕することで，庁舎等の機能を維持できた.。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	施設の修繕箇所数	単位	件
事業費（千円）		5,797				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	15	15	15	15
	地方債	0	②実績値	21	24	29	
	その他	0	割合（②÷①）	140%	160%	193%	
	一般財源	5,797					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	施設の定期的な点検，修繕を実施することにより長期使用を可能とするため妥当と考えられる

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	新しい財源の増加が見込めない現状での，消防庁舎等の老朽化，また女性職員採用により施設の改装が必要となる。

A　改善

↓

改善手法	公共施設マネジメントの観点から，定期的に施設の点検を実施することにより，効率的かつ計画的な維持修繕を実施する。 また，施設維持のために職員の意識改革を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022105	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	消防本部を代表して外部と業務上必要な交際を行う。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		消防職員に被服を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の購入 全国消防長会等への負担金	貸与品（靴，手袋，雨具等）198人分 新任者被服（活動服，靴，手袋，雨具等）9人分 救助服3着 救急救命士制服厚手，薄手各8着 寝具のクリーニング料（布団，毛布，シーツ等）	消防職員に被服を貸与 隔日勤務する職員の衛生管理 消防一般事務に必要な消耗品等の購入 全国消防長会等への負担金	
事業費（千円）		10,410	10,721	13,218	13,107	47,456
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	892	578	672	0	2,142
	一般財源	9,518	10,143	12,546	13,107	45,314

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 消防事務に必要な消耗品等購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 消防事務に必要な消耗品等購入 全国消防長会等への負担金	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 消防事務に必要な消耗品等購入 全国消防長会等への負担金		
事業費（千円）		15,628	12,428	12,428		87,940
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	672	672	672		4,158
	一般財源	14,956	11,756	11,756		83,782

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01587	消防管理費／消防長交際費	20	0	0	0	0	20
2	01588	消防管理費／消防長会負担金	518	0	0	0	0	518
3	01589	消防管理費／職員厚生費	10,148	0	0	0	0	10,148
4	01591	消防管理費／事務費	2,421	0	0	0	0	2,421
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		13,107	0	0	0	0	13,107

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	消防職員に対し，職務遂行上必要な被服等を貸与したが，予算の範囲内で実施したことから必要最小限の貸与となった。 隔日勤務者の衛生管理のため寝具のクリーニング等を実施した。 全国消防長会等への負担金を計画どおり支払った。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	消防衛生委員会，安全関係者会議の開催回数	単位	回
事業費（千円）		13,258				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12
	地方債	0	②実績値	12	12	12	
	その他	1,071	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
	一般財源	12,187					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	工程は最適なものとなっている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	新規採用者の増加に伴い，被服貸与に係る歳出が増加している。また，これにより在職消防職員への被服貸与が十分行えていない。 一般事務に必要な消耗品についても十分支給できていないことから，節約意識の醸成が必要である。

A　改善

↓

改善手法	現在貸与，支給している物品の管理徹底や長期間にわたり使用できるよう支給品の愛護を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022106	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	消防団24分団25施設の一部施設が老朽化し，非耐震性であることから，計画的に整備していく。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		神戸分団車庫待機所（建設工事，外構工事） 【特財】（地方債）消防施設整備債 29,500千円		合川分団車庫待機所（リース） 平成30年度～平成34年度債務負担行為	合川分団車庫待機所（リース） 平成30年度～平成34年度債務負担行為	
事業費（千円）		27,750		9,073	8,338	45,161
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0
	県支出金	0		0	0	0
	地方債	27,500		0	0	27,500
	その他	0		0	0	0
	一般財源	250		9,073	8,338	17,661

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		合川分団車庫待機所（リース） 白子分団車庫待機所（リース）	合川分団車庫待機所（リース） 白子分団車庫待機所（リース）	合川分団車庫待機所（リース） 白子分団車庫待機所（リース）		
事業費（千円）		17,605	17,064	17,064		96,894
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		27,500
	その他	0	0	0		0
	一般財源	17,605	17,064	17,064		69,394

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00778	消防団施設整備費	8,338	0	0	0	0	8,338
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		8,338	0	0	0	0	8,338

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	合川分団車庫待機所の施設整備を計画通り実施できた。	0.75	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	施設整備数	単位	施設
事業費（千円）	8,815				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	0	1	0
財源内訳 地方債	0	②実績値	1	0	1	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	0%	100%	
財源内訳 一般財源	8,815					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	「ムリ，ムダ，ムラ」なく実施したが，今後は工事手法について検討が必要と思われる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	引続き歳入確保は見込めるが，歳出削減のため工事手法について検討が必要と思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	老朽化が著しく，耐震性が低い消防団施設があることから，早急な建替えが必要である。

A　改善

↓

改善手法	歳出削減を視野に入れた工事手法を検討し，計画どおり整備を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022107	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員研修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	消防吏員に必要な知識と技術を習得させ，専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校 初任科，救急科救急課程，救助科水難救助課程，救助科救助課程，火災調査科火災調査課程，特殊災害科特殊災害課程，初級幹部科，警防科警防課程，中級幹部科，上級幹部科，特別科指揮課程 消防大学校 予防科，消防団活性化推進コース その他研修 大型自動車免許取得教習，二級小型船舶操縦士免許取得講習，安全運転研修「緊急自動車運転者消防職員コース」，酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習，危険物基礎研修，通信指令シンポジウム，火災科学セミナー，地下タンク等定期点検技術者講習等	
事業費（千円）		4,899	5,596	3,953	5,550	19,998
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,899	5,596	3,953	5,550	19,998

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得	三重県消防学校，消防大学校等における研修及び各種資格取得		
事業費（千円）		8,003	8,003	8,003		44,007
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	8,003	8,003	8,003		44,007

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01590	消防管理費／職員研修費	5,550	0	0	0	0	5,550
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,550	0	0	0	0	5,550

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	三重県消防学校・消防大学校に派遣した数　13件 その他の研修に派遣した数　29件	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	消防学校入校及び研修数	単位	件
事業費（千円）	3,862				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	34	36	38	40
	県支出金	0	②実績値	42	43	42	
	地方債	0	割合（②÷①）	124%	119%	111%	
	その他	0					
	一般財源	3,862					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他の実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	消防吏員として必要な知識技能を習得している。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	各署員の入校・資格取得年月日の一覧表をもとに，希望調査，各署所のバランスを考慮している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の人選はできている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	災害に対する不安がない地域づくりのために，いろいろな研修からより良いものを選択し，消防吏員としての専門的知識を習得するなど，あらゆる状況に対応できる職員育成が必要である。

A　改善

↓

改善手法	組織全体のバランスを考慮した職員派遣と，その職員による伝達・報告を実施することにより，職員全体の資質を向上させる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022108	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助等活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	火災・救助活動等業務上必要な消防車両の消耗品・燃料を購入し，法定点検・修繕を行う 積載資機材の保守点検・修繕を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		・消防ポンプ車,はしご車等35台の運用に関する経費・備品,消耗品,購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	・消防ポンプ車,はしご車等35台の運用に関する経費・備品,消耗品,購入に関する経費・消防資機材の修繕に関する経費・高速道路消防連絡協議会負担金・三重県防災ヘリ連絡協議会負担金	・消防ポンプ車，はしご車等35台の運用に関する経費　消耗品費20千円，燃料費2,747千円，修繕費4,999千円，手数料2,728千円 ・火災・救助及び救急活動に必要な備品　備品購入費266千円 ・負担金　三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金6,236千円，高速道路消防連絡協議会負担金15千円 ・事務費　消耗品費等10,502千円	・消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費20千円，燃料費3,263千円，法定点検及び修繕費4,716千円，救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検459千円，複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料1,076千円，空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料1,329千円 ・火災・救助及び救急活動に必要な備品 備品購入費922千円 ・負担金 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金6,236千円，高速道路消防連絡協議会負担金15千円 ・事務費 消耗品費等9636千円 【特財】ヘリコプター運行調整交付金997千円	
事業費（千円）		24,959	21,490	27,513	27,672	101,634
財源内訳	国庫支出金	1,789	0	0	0	1,789
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	997	997	997	997	3,988
	一般財源	22,173	20,493	26,516	26,675	95,857

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・消防ポンプ車，はしご車等35台の運用に関する経費・備品，消耗品の購入費・消防資機材の修繕費・高速道路負担金・三重県防災ヘリ負担金	・消防ポンプ車，はしご車等35台の運用に関する経費・備品，消耗品の購入費・消防資機材の修繕費・高速道路負担金・三重県防災ヘリ負担金	・消防ポンプ車，はしご車等36台の運用に関する経費・備品，消耗品の購入費・消防資機材の修繕費・高速道路負担金・三重県防災ヘリ負担金		
事業費（千円）		30,847	30,847	30,847		194,175
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		1,789
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	997	997	997		6,979
	一般財源	29,850	29,850	29,850		185,407

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00740	火災・救助等活動費／自動車等管理費	10,863	0	0	0	0	10,863
2	00741	火災・救助等活動費／備品購入費	922	0	0	0	0	922
3	00742	火災・救助等活動費／防災ヘリ等負担金	6,251	0	0	0	0	6,251
4	00743	火災・救助等活動費／事務費	9,636	0	0	0	997	8,639
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		27,672	0	0	0	997	26,675

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	適切な法定点検等を実施したことにより，支障なく緊急自動車として災害出動できた。 各種負担金を適正に支払った。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	消防車両の法定点検回数	単位	回
事業費（千円）	27,380				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値	90	92	90	92
	県支出金	0	②実績値	88	90	90	
	地方債	0	割合（②÷①）	98%	98%	100%	
	その他	997					
	一般財源	26,383					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防組織法により，市町村は当該市町村の消防を十分に果たすべき責任を有する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員研修，実務を通じ知識及び能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	火災・救助活動に支障をきたさないよう，資機材等の修繕は早急に対応する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	維持管理費であるため歳入確保が難しい。また　車両修繕については車両の老朽化による修繕費が高額となっている。車両更新期間を延長したことで老朽化した車両が増え，修繕費が増加している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法定点検の結果は，概ね良好であるが，特殊車両であることや登録から10年以上を経過した車両の故障が目立ち，修繕費用が高額となっている。

A　改善

↓

改善手法	車両に負荷のかかる運転の防止や機械器具の愛護の徹底とともに，日常点検や法定点検で不良・不備事項を早期に発見し，軽微な時点で修繕を行い修繕費用の縮減に努める。 また，法定点検で定められている点検内容以外にも必要なメンテナンスを行うことを検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022109	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防車両等整備事業				事業計画期間	事業開始	1949年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき各年度において車両等を整備，新規購入又は更新する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		災害対応特殊化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）1台 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ－A型）1台 庄野，深伊沢分団配備　小型動力ポンプ用積載車2台	若松,箕田,椿分団配備小型動力ﾎﾟﾝﾌﾟ付積載車　3台 神戸分団配備消防ﾎﾟﾝﾌﾟ自動車　1台 15m級はしご車ｵｰﾊﾞｰﾎｰﾙ　1台 【特財】（地方債）防災対策事業債	飯野，国府分団配備　小型動力ポンプ付積載車　2台 広報車　1台 資機材搬送車　1台 中間検査旅費 【特財】（地方債）防災対策事業債 12,200千円（小型動力ポンプ付積載車） 5,700千円（資機材搬送車）	石薬師・合川分団配備小型動力ポンプ付積載車2台 広報車（危険物G）1台 水槽付消防ポンプ自動車Ⅰ－B型（10号車）1台 中間検査旅費177千円 【特財】 （県支出金）石油貯蔵施設立地対策等補助金6,525千円 （地方債）防災対策事業債34,100千円（水槽付消防ポンプ自動車Ⅰ－B型（10号車）） 13,000千円（小型動力ポンプ付積載車）	
事業費（千円）		129,419	56,823	23,408	72,055	281,705
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	6,544	0	0	6,525	13,069
	地方債	66,800	29,600	17,900	47,100	161,400
	その他	689	508	511	0	1,708
	一般財源	55,386	26,715	4,997	18,430	105,528

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		【更新】はしご車1台，消防ポンプ車1台，広報車1台，潜水資機材搬送車1台，災害支援車1台 【消防団】小型動力ポンプ付積車（玉垣）1台	【更新】消防ポンプ車等2台，指揮車1台，連絡車1台 【消防団】小型動力ポンプ付積車（白子・天名）2台	【新規】消防ポンプ車1台【更新】消防ポンプ車等2台，指揮車1台【その他】はしご車OH【消防団】小型動力ポンプ付積車（稲生・井田川）2台		
事業費（千円）		275,342	127,547	208,262		892,856
財源内訳	国庫支出金	0	6,525	0		6,525
	県支出金	0	0	0		13,069
	地方債	168,900	45,500	130,300		506,100
	その他	87,400	0	0		89,108
	一般財源	19,042	75,522	77,962		278,054

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00776	消防車両等整備費	72,055	0	6,525	47,100	0	18,430
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		72,055	0	6,525	47,100	0	18,430

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	車両の更新において，鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき実施できた。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	車両等更新台数	単位	台
事業費（千円）	23,337				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	17,900				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	5,437				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	5	4	4
②実績値	6	5	4	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防組織法により，市町村は当該市町村の消防を十分に果たすべき責任を有する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員研修，実務を通じ知識及び能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	近隣の状況調査や早期の仕様作成を行い事務を円滑に進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	車両購入の都度，仕様の見直しや見積書の徴取を行い，適正価格の把握に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	消防車両や車両積載資機材の高性能化に伴い購入費用が高額化し，歳出の増加が今後の課題と考える。

A　改善

改善手法	仕様等の見直しや実勢価格の調査を行うとともに，本市の特性に配慮した資機材を導入する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022110	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防水利等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	消防力の充実強化を図るため，消火栓の整備，維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付事務処理マニュアルに基づき，地域における消防施設及び消防水利の維持管理，充実を図る。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓標示ライン引き工事 300千円 消火栓整備負担金 15,408千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金　4,870千円 消防水利設置基数　消火栓　2,617基/防火水槽（耐震含む）444基　（平成27年9月30日現在）	防火水槽標識板購入費43千円 消火栓標示ライン引き工事300千円 消火栓整備負担金21,351千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金4,095千円 消防水利設置基数消火栓2,622基/防火水槽（耐震含む）447基（平成28年9月30日現在）	防火水槽標識板，スタンドパイプ購入費　98千円 消火栓標示ライン引き工事　300千円 消火栓整備負担金　16,856千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金　3,237千円	防火水槽標識板，スタンドパイプ購入費98千円 消火栓標示ライン引き工事300千円 消火栓整備負担金11,916千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金3,237千円	
事業費（千円）		20,676	25,789	20,491	15,551	82,507
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,676	25,789	20,491	15,551	82,507

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金		
事業費（千円）		25,789	25,789	25,789		159,874
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	25,789	25,789	25,789		159,874

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00774	消防水利等整備費	15,551	0	0	0	0	15,551
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		15,551	0	0	0	0	15,551

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	自治会からの要望に対し，消防用ホース収納箱や消防施設（防火水槽等）の改修等に補助金を交付し，消火栓においても要望に対応し設置した。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	消火栓の新設基数	単位	基
事業費（千円）	14,868				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	14,868				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	1
②実績値	2	2	1	
割合（②÷①）	100%	100%	50%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防組織法により，市町村は当該市町村の消防を十分に果たすべき責任を有する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員研修，実務を通じ知識及び能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	自治会等からの要望や緊急度等により優先順位をつけ計画的に実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	年次計画的に自治会等からの要望に基づいた防火水槽等の改修要望や消防水利の不足する所へ消火栓の設置対応をしているため，歳出の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	水道配管の耐震化率が低く，大規模な地震災害が発生した場合，消防水利として消火栓を活用した消火活動に支障が予測される。 また，自治会等からの消防施設の改修要望に補助金を支出しているが，必要な消防施設は市が直轄する必要がある。

A　改善

↓

改善手法	震災時に有効な消火活動を行うため，水道管が耐震化された場所へ消火栓の計画的な設置を検討する。 また，防火水槽等の消防施設のあり方を今後検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022111	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	耐震性防火水槽設置事業				事業計画期間	事業開始	1985年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（補助）	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	震災時や水道の断水時の有効な消防水利として，耐震性防火水槽を計画的に設置する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		耐震性防火水槽設置工事5箇所　牧田：岡田町公会堂9,500千円　河曲：河曲小学校5,500千円　庄野：汲川原公民館 9,500千円　若松：北原永春日神社　9,500千円　石薬師：上田町新田5,500千円				
事業費（千円）		34,000				34,000
財源内訳	国庫支出金	10,772				10,772
	県支出金	0				0
	地方債	9,600				9,600
	その他	0				0
	一般財源	13,628				13,628

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		耐震性防火水槽設置工事5箇所	耐震性防火水槽設置工事5箇所	耐震性防火水槽設置工事5箇所		
事業費（千円）		47,500	47,500	47,500		176,500
財源内訳	国庫支出金	13,465	13,465	13,465		51,167
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		9,600
	その他	0	0	0		0
	一般財源	34,035	34,035	34,035		115,733

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実施なし。	0	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	耐震性防火水槽設置数	単位	基
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	0	0	0
②実績値	4	0	0	
割合（②÷①）	80%	0%	0%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防組織法により，市町村は当該市町村の消防を十分に果たすべき責任を有する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員研修，実務を通じ知識及び能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事業は凍結されている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業は凍結されている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	2017年度から本事業は凍結されており，消防水利が不足している地域への整備が遅れている。

A　改善

↓

改善手法	本事業の必要性について，政策協議を実施する。また，国庫補助金や地方債を活用し，歳入の確保に努めて事業を実施する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022112	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	通信機器の回線使用料等を支払う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		庁用電話(IP電話，一般電話，FAX)，救急車用携帯電話，火災情報システム等各種回線の使用料 消防団への火災等のメール配信，聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	庁用電話(IP電話，一般電話，FAX)，救急車用携帯電話，火災情報システム等各種回線の使用料 消防団への火災等のメール配信，聴覚障がい者用メール受信回線の使用料	庁用電話，救急車用携帯電話，火災情報システム回線，車両端末用回線等 サイレン吹鳴装置，高所監視施設，消防救急デジタル無線（活動波）システム及び情報指令システム保守点検 位置情報通知システム 三重県防災行政無線負担金 通信指令業務上必要な消耗品等	・庁用電話(IP電話，一般電話，FAX)，救急車用携帯電話，火災情報システム回線，車両端末用回線，発信位置情報通知用IP-VPN回線，モバイル端末LCM回線，共通波・活動波回線，FOMA接続装置使用料，車両端末用FOMA使用料，同報系防災行政無線制御回線 消防団への火災等のメール配信，聴覚障がい者用メール受信回線の使用料，Net119回線使用料 ・サイレン吹鳴装置保守点検，高所監視施設保守点検，消防救急デジタル無線（活動波）システム及び情報指令システム保守点検 ・位置情報通知システム（統合型）の提供に関する業務委託，多言語通訳サービス業務委託，Net119運用業務委託 ・三重県防災行政無線運営協議会負担金 ・通信指令業務上必要な消耗品等	
事業費（千円）		9,390	22,742	39,224	39,723	111,079
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,390	22,742	39,224	39,723	111,079

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・消防通信指令施設オーバーホール業務委託・携帯電話使用料・災害メール配信，聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金	・消防通信指令施設保守点検業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信，聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金	・消防通信指令施設保守点検業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信，メール使用料・無線負担金・新分署指令システム設置業務委託		
事業費（千円）		198,932	40,430	47,430		397,871
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	198,932	40,430	47,430		397,871

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00747	通信指令費／通信運搬費	6,622	0	0	0	0	6,622
2	00748	通信指令費／施設管理委託料	31,691	0	0	0	0	31,691
3	00749	通信指令費／防災行政無線等負担金	848	0	0	0	0	848
4	00750	通信指令費／事務費	562	0	0	0	0	562
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		39,723	0	0	0	0	39,723

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令システム保守点検の活動指標は2回となっているが，仕様の見直しにより1回の実施し経費削減した。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	通信指令施設保守点検回数	単位	回
事業費（千円）	37,713				

財源内訳	決算額	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国庫支出金	0	①見込値	0	1	2	1
県支出金	0	②実績値	0	1	1	
地方債	0	割合（②÷①）	100%	100%	50%	
その他	0					
一般財源	37,713					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防組織法により，市町村は当該市町村の消防を十分に果たすべき責任を有する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員研修，実務を通じ知識及び技術の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	安定した通信システムを確保するため年次計画により点検を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	維持管理費であるため歳入確保は難しく，また　高機能消防指令システムと消防救急デジタル無線の保守点検費用の積算も日本消防設備安全センターに業務委託を行い積算し適正な価格であると判断されることから，大幅な歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	Net119などの新たなサービスの提供による経費の増加や，消防救急デジタル無線システム及び高機能消防指令システムの維持管理に要する費用が増加する可能性があるとともにシステムのオーバーホールについて検討していく必要がある。

A　改善

↓

改善手法	計画的な修繕計画を策定し，オーバーホールを含め適宜部品の交換を行い機器の維持管理を行いながら，老朽化した施設の計画的な更新に努める。 また，近隣市との指令台共同運用について考査し，システムの効率化や経費の縮減を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022113	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	情報指令課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	通信指令事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	緊急通報（119番通報等）に対し，速やかな出動指令を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		災害発生時の緊急通報（119番通報等）を迅速かつ的確に収集し，速やかな出動指令を行うことで，火災の早期鎮圧，救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報（119番通報等）を迅速かつ的確に収集し，速やかな出動指令を行うことで，火災の早期鎮圧，救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報（119番通報等）を迅速かつ的確に収集し，速やかな出動指令を行うことで，火災の早期鎮圧，救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報（119番通報等）を迅速かつ的確に収集し，速やかな出動指令を行うことで，火災の早期鎮圧，救急患者に対する救命率の向上及び各種災害による被害の軽減を図る。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害発生時の緊急通報（119番通報等）を迅速かつ的確に収集し，速やかな出動指令を行うことで，各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報（119番通報等）を迅速かつ的確に収集し，速やかな出動指令を行うことで，各種災害による被害の軽減を図る。	災害発生時の緊急通報（119番通報等）を迅速かつ的確に収集し，速やかな出動指令を行うことで，各種災害による被害の軽減を図る。		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	指令機器の取扱い訓練や災害を想定した訓練，事後検証等を実施した結果，迅速かつ的確に情報収集ができ，速やかな出動指令を行うことができた。	13	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	出動指令回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	8400	8400	8400	8400
財源内訳 地方債	0	②実績値	8771	9232	9768	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	104%	110%	116%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	他に実施主体が存在しないため，妥当である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	普段から指令機器の取扱い訓練，災害を想定した訓練，事後検証等を実施し，緊急通報に備えているので，確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	概ね良好
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	予算措置なし

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	同時に受付できる119番対応は，勤務人員の都合上，昼間は4件・夜間は2件となっている。今後，119番通報が増加し，同時に複数の通報があった場合，現状の人員では，速やかな出動指令を行うのに支障をきたす可能性がある。

A　改善

↓

改善手法	勤務人員の確保（増）を改善対策のひとつとし，再任用職員を配置する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022114	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	火災・救助活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	火災を速やかに沈静化し，市民の生命，身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により，要救助者を救出救護する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し，迅速に要救助者を救出救護する。調査：迅速な消火救助を行うため，火災防ぎょ訓練，地水利調査等を行う。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	火災及び救助活動：消防隊及び救助隊を的確効率的に運用し迅速に消火・救出救護する。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し，迅速に要救助者を救出救護する。	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し，迅速に要救助者を救出救護する。	火災活動：消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動：救助隊を的確効率的に運用し，迅速に要救助者を救出救護する。		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	火災33件，救助48件に出動する。 緊急消防援助隊や県内相互応援協定に基づく訓練など，他の消防本部と実施した訓練6回，災害防止協力会・地区自治会・事業所など，他機関と連携した訓練11回に参加した。	93	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	総合訓練回数	単位	回
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	10	12	14	16
財源内訳 地方債	0	②実績値	12	15	17	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	120%	125%	121%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	多様化する火災・救助事案に対して，安全・迅速・的確に消防活動を実施するために，更なる職務遂行能力，専門能力の向上を図る必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	通常の消防業務を遂行する中において，技術・知識の向上を図るため，継続性を持って訓練を実施している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	安全・迅速・的確に消防活動を実施するためには，常に最新の戦術と装備は不可欠である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	消防の活動は多岐にわたることから，安全・迅速・的確な活動を行うため，更なる職務遂行能力，専門能力の向上を図る必要がある。

A　改善

↓

改善手法	通常の消防業務を行う中で，待機時間に多種災害訓練を実施しているが，「何の訓練をしているか」ではなく，「何の訓練をしていないか」という視点からも見た訓練を実施し，更なる職員の能力の向上に努める。 また，年間を通しての適切な訓練計画を立て，訓練体制の確立を図り，現有する施設・装備及び人員を活用した訓練のほか，他機関，他組織との連携強化に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022115	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防団条例に基づき，鈴鹿市消防団員に報酬を支給する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき，年額報酬の支給，火災の鎮圧に関する業務，訓練等に従事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき，年額報酬の支給，火災の鎮圧に関する業務，訓練等に従事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき，年額報酬の支給，火災の鎮圧に関する業務，訓練等に従事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき，年額報酬の支給，火災の鎮圧に関する業務，訓練等に従事した場合の出動手当の支給。職務遂行上必要な被服貸与や資機材等の購入等。	
事業費（千円）		84,301	84,253	85,553	84,188	338,295
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,425	0	1,425
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	13,381	13,927	13,418	13,695	54,421
	一般財源	70,920	70,326	70,710	70,493	282,449

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき，年額報酬の支給，火災の鎮圧に関する業務，訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき，年額報酬の支給，火災の鎮圧に関する業務，訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき，年額報酬の支給，火災の鎮圧に関する業務，訓練等に従事した場合の出動手当の支給。		
事業費（千円）		85,553	85,553	85,553		594,954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		1,425
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	14,285	14,285	14,285		97,276
	一般財源	71,268	71,268	71,268		496,253

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00761	消防団活動費／団員報酬	17,568	0	0	0	0	17,568
2	00762	消防団活動費／団員出動手当	24,415	0	0	0	0	24,415
3	00763	消防団活動費／団及び団長交際費	20	0	0	0	0	20
4	00764	消防団活動費／団員厚生費	8,212	0	0	0	1,630	6,582
5	00765	消防団活動費／団員活動費	5,630	0	0	0	100	5,530
6	00766	消防団活動費／自動車等管理費	3,268	0	0	0	0	3,268
7	00767	消防団活動費／団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,090	0	0	0	500	1,590
8	00768	消防団活動費／団員退職等報償金及び共済基金負担金	20,585	0	0	0	11,465	9,120
9	00769	消防団活動費／北勢支会等負担金	628	0	0	0	0	628
10	00770	消防団活動費／分団運営費等交付金	1,600	0	0	0	0	1,600
11	00771	消防団活動費／備品購入費	172	0	0	0	0	172
12								
13								
14								
15								
	合計		84,188	0	0	0	13,695	70,493

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	消防団員の活動に対する報酬，費用弁償等の支給は，遅滞無く実施できた。 活動に要する貸与品，備品等についても計画的に支給ができた。 自主防災組織への訓練指導件数は，近年の災害が多発傾向であることから，住民の自助，共助意識が向上したと考えられ，消防訓練の実施回数の増加に繋がった。	1	1	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	消防団員の自主防災組織等への訓練指導件数	単位	件数
事業費（千円）	75,775				
財源内訳 国庫支出金	1,425				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	6,149				
財源内訳 一般財源	68,201				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	80	85	90	95
②実績値	71	76	98	
割合（②÷①）	88%	89%	109%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防組織法に規定されている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現状では確保されている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	現状では妥当であると考えられる
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	現状の予算では，高額な装備品の配備ができない

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	消防団装備の基準に規定されている高額な装備品の配備が実施できていない。

A　改善

↓

改善手法	近隣地域の動向を注視し，優先順位を考慮した上で，消防団関連法令に基づいた配備ができるようにする。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022116	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団災害活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき，消防団員が災害対策の演習訓練等に従事した場合に費用弁償として，出動手当を支給する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，鈴鹿市地震防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視などや地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。	
事業費（千円）		6,455	6,120	6,555	6,170	25,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,455	6,120	6,555	6,170	25,300

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		鈴鹿市総合防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視や地震風水害等の災害業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視や地震風水害等の災害業務に従事した場合に出動手当を支払う。	鈴鹿市総合防災訓練，重要水防箇所等の合同巡視や地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出動手当を支払う。		
事業費（千円）		6,555	6,555	6,555		44,965
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	6,555	6,555	6,555		44,965

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00782	水防訓練水防団出場手当	1,550	0	0	0	0	1,550
2	00783	災害出動手当	4,620	0	0	0	0	4,620
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,170	0	0	0	0	6,170

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	実施予定であった鈴鹿市総合防災訓練が台風の接近により中止となった。 水防工法講習会及び重要水防箇所の巡視を実施し，費用弁償は遅滞なく支給された。 本市に上陸または接近した台風に対し計3回の非常召集を行った。	1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	消防団員の防災訓練への参加者数	単位	人
事業費（千円）	4,697				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	252	252	252	252
財源内訳 地方債	0	②実績値	194	117	102	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	76%	46%	39%	
財源内訳 一般財源	4,697					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防法には任務として，消防組織法には市が行うと規定されている
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	災害への対応については，研修，訓練等を重ねている
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	訓練内容に応じた人選を心がけている
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	現状では妥当である

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	近年の災害は多発化，大規模化の傾向にあり，被害が拡大する恐れがある。 それに伴い，活動が長期化する。

A　改善

↓

改善手法	災害対応に必要な訓練を計画的に実施するとともに，災害対応に必要な団員数及び召集時間，活動終了時間を的確に判断し活動の長期化に対応する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022117	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	消防防災整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	防災訓練，防災活動に必要な資器材等を整備する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		災害対策事務及び活動に必要な経費。消防団を退団した方を対象とした防災支援協力者を募集，結成し，装備品を貸与する。消防ポンプ，吸管等を配備し，火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。	災害対策事務及び活動に必要な経費 消防ポンプ，吸管等をモデル地区に配備し，火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。配備後についても定期的な訓練を実施し，自主防災隊の強化を図る。又は，大規模自主防災隊のポンプを更新する。	災害対策事務及び活動に必要な経費 消防ポンプ，吸管等をモデル地区に配備し，火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。配備後についても定期的な訓練を実施し，自主防災隊の強化を図る。又は，大規模自主防災隊のポンプを更新する。	災害対策事務及び活動に必要な経費 小型動力ポンプ，吸管等をモデル地区に配備し，火災時の自主的な活動による被害軽減を図る。配備後についても定期的な訓練を実施し，自主防災隊の強化を図る。又は，大規模自主防災隊の小型動力ポンプを更新する。 【特財】 （地方債）防災対策事業債1,100千円（小型動力ポンプ）	
事業費（千円）		2,051	1,959	2,067	2,244	8,321
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	1,100	1,100
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,051	1,959	2,067	1,144	7,221

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		防災支援協力者へ装備品を貸与し，自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。	防災支援協力者へ装備品を貸与し，自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。	防災支援協力者へ装備品を貸与し，自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。		
事業費（千円）		7,267	7,267	7,267		30,122
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		1,100
	その他	0	0	0		0
	一般財源	7,267	7,267	7,267		29,022

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01576	防災資器材等費	2,244	0	0	1,100	0	1,144
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		2,244	0	0	1,100	0	1,144

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	3人の新規防災支援協力者の登録があった。 小型動力ポンプ等を，庄野地区の自主防災隊に配備した。	1	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	新規防災支援協力者数	単位	人
事業費（千円）	2,034				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1	1	1	1
財源内訳 地方債	0	②実績値	5	12	3	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	500%	1200%	300%	
財源内訳 一般財源	2,034					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	大規模地震発生時の火災対応等は，常備，非常備だけでは消防力不足となると考えられることから，消防団OBの防災支援協力者の増員及び自主防災隊の資機材の充実は必須である
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	常備が非常備に自主防災隊への指導方法を指導し，非常備が自主防災隊に指導を実施する意識づけは浸透している 防災支援協力者への任務について一部変更を加えた
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	防災支援協力者の増員については，継続的に協力要請を実施する。また，ポンプの配備は，経年で劣化していくことから配備を継続する必要があるので見直しの余地はない
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当でない	地区によっては年数の経過したポンプもあるので，1年に1台では，更新が追いつかない可能性がある

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	地区によっては年数の経過したポンプもあるので，1年に1台の更新では，追いつかない可能性がある。

A　改善

改善手法	各自主防災隊のポンプ状況を把握しつつ，計画的に更新を行うとともに，自主防災隊にポンプの維持管理方法について周知を行い，長寿命化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022119	単位施策番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	消防体制の強化

事業名	Jアラート整備事業（消防本部分）				事業計画期間	事業開始	2018年4月 ～	事業終了 2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	現在のシステムでは大規模災害等が発生し，情報量が膨大となる場合には受信機の処理能力や容量が不足する恐れがあることと，平成31年度からは，新型受信機のみによる情報伝達が行われることから機器の更新を行う。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明				全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機を更新する。 【特財】（地方債）緊急防災・減災事業債　800千円		
事業費（千円）				862		862
財源内訳	国庫支出金			0		0
	県支出金			0		0
	地方債			800		800
	その他			0		0
	一般財源			62		62

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						862
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					800
	その他					0
	一般財源					62

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	計画通りに全国瞬時警報システム（Jアラート）を整備した。	0.25	0	ー
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	Jアラート受信機整備数	単位	式
事業費（千円）	862				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値			1	
財源内訳 地方債	800	②実績値			1	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）			100%	
財源内訳 一般財源	62					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	消防組織法により，市町村は当該市町村の消防を十分に果たすべき責任を有する。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	職員研修，実務を通じ知識及び能力の向上を図っている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	国からの通知により計画的に整備できた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	地方債を活用することができ，一般財源を抑えることができた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	配信情報の機能拡張に対応するため，全国瞬時警報システム（Jアラート）を更新したものであり，課題・懸案事項は特にない。

A　改善

改善手法	今後の更新，または，新たなシステムへの移行について注意を払う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022201	単位施策番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	違反是正事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	消防法の規定に基づき違反是正を行う。							

年　度	2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため，防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可，消防同意，ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため，防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可，消防同意，ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため，防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可，消防同意，ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため，防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可，消防同意，ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	
事業費（千円）	0	0	0	0	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0

年　度	2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 許認可，消防同意，ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 許認可，消防同意，ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 許認可，消防同意，ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。		
事業費（千円）	0	0	0		0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0		0
財源内訳 県支出金	0	0	0		0
財源内訳 地方債	0	0	0		0
財源内訳 その他	0	0	0		0
財源内訳 一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	予防課及び消防署が849件の立入検査を実施した。	6	2	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	立入検査実施数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	765	765	765	765
②実績値	771	604	849	
割合（②÷①）	101%	79%	111%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	次世代の担い手の育成に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事業内容が適切であるか検証している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	コスト意識を常に持っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	昨年度は防火対象物への立入検査件数は増加したが，平成31年度から正規職員が1名減少したため，事務処理等を限られた人員で処理し，立入検査を効率的に実施するのに苦慮している。

A　改善

↓

改善手法	消防署員の立入検査への技能知識の習得，教養を継続するとともに，再任用職員を立入業務等へ動員し，より多くの立入検査を実施する。また，事務処理のマニュアル化を進めることで事務効率を上げる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022202	単位施策番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	火災予防啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	火災予防に関する啓発を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		予防業務及び火災予防運動に要する消耗品費・経費 学校，事業所の訓練及び防火講座に要する経費 【特財】(手数料) 危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料608千円	予防業務及び火災予防運動に要する消耗品費・経費 森と緑の県民税市町交付金事業にかかる経費(拍子木405個，啓発案内看板1基，山火事予防看板17基) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金　4,589千円 (手数料)危険物施設の設置及び変更に伴う手数料　622千円	予防業務に要する消耗品費 春季，秋季火災予防運動に要する経費 学校，事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料　628千円	予防業務に要する消耗品費・経費 春季，秋季火災予防運動に要する経費 学校，事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料1,351千円	
事業費(千円)		608	5,211	622	1,351	7,792
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	4,589	0	0	4,589
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	608	622	628	1,351	3,209
	一般財源	0	0	-6	0	-6

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		予防業務に要する消耗品費 火災予防運動に要する経費 学校，事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	予防業務に要する消耗品費 火災予防運動に要する経費 学校，事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	予防業務に要する消耗品費 火災予防運動に要する経費 学校，事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費		
事業費(千円)		622	622	622		9,658
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		4,589
	地方債	0	0	0		0
	その他	622	622	622		5,075
	一般財源	0	0	0		-6

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00752	火災予防費	1,351	0	0	0	1,351	0
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,351	0	0	0	1,351	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	秋季，春季の火災予防運動期間の催しでは，多くの市民の参加があり，広く火災予防啓発を行うことができた。また，各種メディア等も活用し住宅防火について広報を実施した。	3	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	防火講座の実施回数	単位	回
事業費（千円）	624				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	10	15	20	25
財源内訳 地方債	0	②実績値	11	14	10	
財源内訳 その他	624	割合（②÷①）	110%	93%	50%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	次世代の担い手の育成に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事業内容が適切であるかを検証している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	コスト意識を常に持っている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	住宅用火災警報器の設置の徹底，適切な維持管理の周知について，市民に対し住宅防火の更なる広報が必要である。

A　改善

↓

改善手法	防火講座，消防訓練及び火災予防運動期間の催し等で，市民に対し住宅用火災警報器の設置の徹底，適切な維持管理の必要性を広報し，市民の安全のために火災予防普及に努める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022203	単位施策番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	火災予防の推進

事業名	防火管理推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—			基本目標2
事業概要	防火対象物の安全管理を図るため，防火管理者等を育成する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		火災を未然に防止し，火災による被害を最小限に抑えるため，必要な万全の対策を樹立し，実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し，火災による被害を最小限に抑えるため，必要な万全の対策を樹立し，実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し，火災による被害を最小限に抑えるため，必要な万全の対策を樹立し，実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し，火災による被害を最小限に抑えるため，必要な万全の対策を樹立し，実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		火災を未然に防止し，被害を最小限に抑えるため，必要な万全の対策を樹立し，実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し，被害を最小限に抑えるため，必要な万全の対策を樹立し，実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。	火災を未然に防止し，被害を最小限に抑えるため，必要な万全の対策を樹立し，実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	防火管理講習を3回開催し，計235人の受講があった。	0.5	0.2	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	防火管理者等講習受講者数	単位	人
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	160	160	240	240
②実績値	158	235	235	
割合（②÷①）	99%	147%	98%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ユーザーのニーズに対応している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	次世代の担い手の育成に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	業務内容が適切であるかを検証している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	外部講師を依頼せず，職員が実施している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	防火管理者を選任しなければならない防火対象物の関係者が受講できない。

A　改善

↓

改善手法	防火管理講習会の事務に再任用職員を従事させることで，年間回数を増加させる。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022301	単位施策番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し，法定点検・修繕を行う。 救急車両積載資機材の点検・修繕，医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料　救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料　救命講習に使用するAEDトレーナー等 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託	救急車9台分の運用に要する経費 救急車積載資機材の保守点検委託料 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託 機器材等借上料(AEDリース)	救急車9台分の運用に要する経費　救急車積載資器材の保守点検委託料 救急救命士訓練用資器材 救急情報ネックレス配布 B型肝炎等予防接種委託 作業環境測定業務委託 機器材等借上料(AEDリース)	
事業費（千円）		20,508	19,720	20,365	21,676	82,269
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,508	19,720	20,365	21,676	82,269

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料	・救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料		
事業費（千円）		22,109	22,109	22,109		148,596
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	22,109	22,109	22,109		148,596

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00753	救急活動費／自動車等管理費	12,039	0	0	0	0	12,039
2	00754	救急活動費／備品購入費	108	0	0	0	0	108
3	00755	救急活動費／事務費	9,529	0	0	0	0	9,529
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		21,676	0	0	0	0	21,676

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	適切な車両の維持管理を行うため救急車9台に対し法定点検を実施した。 救急車両積載資機材の点検・修繕，酸素ボンベ等の充填・耐圧及び廃棄を行った。 白子地区（1303人の対象者の中から758人に配布）に救急ネックレスの配布を行った。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	救急車両の法定点検回数	単位	回
事業費（千円）	20,848				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	17	17	18	18
財源内訳 地方債	0	②実績値	17	17	18	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	20,848					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	すべての救急隊員が研修や実務を行うことで知識及び能力の向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事業の進捗の都度，課全体で共有し改善等を含め意見を出し合うよう努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	必要最低限の予算となっているが，常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
「年度末達成水準」の達成状況	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	法定点検の結果は，概ね良好であるが，救急件数が増加しており，それにともない走行距離や運行時間の上昇がみられ車両の故障が増えている。 救急ネックレスの配布に関しては，令和元年度で市内23地区の配布が一巡するため，新たな事業展開が必要である。

A　改善

↓

改善手法	車両に負荷のかかる運転の防止や機械器具の愛護の徹底とともに，日常点検や法廷点検で不良・不備事項を早期に発見し，軽微な時点で修繕を行い修繕費用の縮減に努める。また，法定点検で定められている点検内容以外にも必要なメンテナンスを行うことを検討する。 救急ネックレスについては，配布対象など事業の手法について検討していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022302	単位施策番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急救命士等養成事業				事業計画期間	事業開始	1993年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	複雑多様化する救急事案に対応するため，救急救命士を養成するとともに，救急隊員を研修に参加させ，救急業務の高度化を図る。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		救急救命士養成・研修等に要する旅費　984千円 予防接種及び医療機関への委託に要する経費　798千円 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料　6,191千円	救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料	救急救命士養成・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料	救急救命士養成・研修等に要する旅費798千円 予防接種及び医療機関への委託に要する経費759千円 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料4,202千円 救急救命士受験・申請手数料などに要する経費56千円 救命士養成　2名 病院実習　気管挿管　1名 ビデオ喉頭鏡　2名	
事業費（千円）		8,389	8,312	8,341	5,968	31,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,389	8,312	8,341	5,968	31,010

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		・救急救命士養成（3名）・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託（挿管2名，ビデオ2名）に要する経費	・救急救命士養成（3名）・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託（挿管2名，ビデオ2名）に要する経費	・救急救命士養成（3名）・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託（挿管2名，ビデオ2名）に要する経費		
事業費（千円）		8,592	8,612	8,612		56,826
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	8,592	8,612	8,612		56,826

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00758	救急救命士等養成費	5,968	0	0	0	0	5,968
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,968	0	0	0	0	5,968

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	3名の救急救命士を養成した。（救急救命東京研修所2名，名古屋市救急救命研修所1名） 救急救命士等を研修会等に参加させ，新しい知識・情報を習得させた。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	救急救命士養成人数	単位	人
事業費（千円）	8,168				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3	3	3	2
財源内訳 地方債	0	②実績値	3	3	3	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	8,168					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	救急救命士の将来的な推移を見極め，常に適正な配置が出来るようにして計画的な養成を行っている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	救急救命士の業務は高度化しており，研修等増えていくことが考察され，歳出を削減できる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	救急事案の増加により，救急救命士一人当たりの負担が増える可能性がある。

A　改善

改善手法	救急救命士の計画的な増員を行い救急救命士一人当たりの負担の軽減を行う。 また，複雑多様化する救急活動に有効な研修，講習会に必要人数を派遣し，研修終了後は，職員へのフィードバックを行い，常に新しい情報の共有化を図る。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022303	単位施策番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急啓発事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	救急法講習会等を開催し，救急に関する啓発を行う。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費　救急箱50箱分（消耗品・医薬材料品等）	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費救急箱30箱分（消耗品・医薬材料品等）	救急啓発に係る消耗品・資機材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費（消耗品・医薬材料品等）	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費 市民救急の家の配布物品に要する経費（消耗品・医薬材料品等）	
事業費（千円）		529	519	400	499	1,947
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	529	519	400	499	1,947

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		救急啓発に係る消耗品等，資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	救急啓発に係る消耗品等，資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	救急啓発に係る消耗品等，資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費		
事業費（千円）		519	519	519		3,504
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	519	519	519		3,504

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00756	救急啓発費	499	0	0	0	0	499
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		499	0	0	0	0	499

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	救急講習会を193回実施し5,337人が受講した。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	講習会参加人数	単位	人
事業費（千円）	389				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	6800	6900	7000	7100
財源内訳 地方債	0	②実績値	7059	7065	5337	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	104%	102%	76%	
財源内訳 一般財源	389					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	研修や実務を行うことで知識及び能力の向上に努めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	ボランティア（市民救命インストラクター・応急手当普及員）の育成に努めながら啓発事業等の事業を展開している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	今後も拡充に向けて事務事業を進めるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	救命率の向上には救急法の受講が重要であるが，参加人数が減少している。

A　改善

改善手法	救命率の向上のために，救急法修得の必要性を広報し，受講者の増加を図る。また，事業所等への救急法受講の取り組みを行っていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022304	単位施策番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	高規格救急車等整備事業				事業計画期間	事業開始	1994年4月 ～	事業終了 2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分			地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化			基本目標2
事業概要	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき，各年度において車両等を新規購入又は更新する。							

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		災害対応特殊救急自動車1台（中央消防署西分署配備）	災害対応特殊救急自動車1台（中央消防署東分署配備） 【特財】 （県支出金）石油貯蔵施設立地対策等補助金　6,983千円 （地方債）防災対策事業債　7,000千円	災害対応特殊救急自動車　1台（中央消防署鈴峰分署配備） 【特財】（県支出金）石油貯蔵施設立地対策等補助金　6,525千円 （地方債）　防災対策事業債　7,300千円	災害対応特殊救急自動車1台 救急資器材一式 救急訓練用人形（レサシアンシミュレーターPLUS）1体 【特財】（地方債）防災対策事業債14,500千円	
事業費（千円）		24,273	24,419	24,306	27,380	100,378
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	6,983	6,525	0	13,508
	地方債	0	7,000	7,300	14,500	28,800
	その他	496	0	0	0	496
	一般財源	23,777	10,436	10,481	12,880	57,574

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		災害対応特殊救急自動車1台	災害対応特殊救急自動車1台 EOG滅菌器2台 シャットノクサス1台	災害対応特殊救急自動車2台 EOG滅菌器3台		
事業費（千円）		27,927	29,000	57,000		214,305
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	6,525	0	6,525		26,558
	地方債	9,400	14,500	23,900		76,600
	その他	0	0	0		496
	一般財源	12,002	14,500	26,575		110,651

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01572	高規格救急車等整備費／単独事業分	27,380	0	0	14,500	0	12,880
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		27,380	0	0	14,500	0	12,880

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	災害対応特殊救急自動車1台（中央消防署鈴峰分署配備）を更新した。	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	高規格救急車・資機材整備数	単位	台
事業費（千円）	24,305				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	6,525				
財源内訳 地方債	7,300				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	10,480				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合（②÷①）	100%	100%	100%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	現状を把握して将来的な展望を見定める意識をもつ必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	その都度，仕様の見直しや見積もり書の聴取を行い，適正価格の把握に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	高度救急資機材等は，救急業務の拡充が見込まれ，高度救急資機材等の購入量は増加傾向にある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	高度救急資機材等は，性能が向上しており，それにともない高額化している。

A　改善

↓

改善手法	仕様の見直しや県内情勢の情報収集を行い，本市の特性に配慮した車両・資機材を導入し高額化に対応していく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	022305	単位施策番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく，安心して暮らしていること	単位施策	救急体制の強化

事業名	救急活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略2 消防・救急体制の強化					基本目標2
事業概要	救急要請により，救急自動車及び救急資器材を活用し，傷病者の症状に応じた医療機関を速やかに選定し，応急手当を施しながら症状の悪化を防止し，医療機関へ搬送する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い，応急処置，救命処置を実施後，速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置，救命処置を確実に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い，症状に応じた応急処置，救命処置を実施後，速やかに医療機関に搬送する。救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置，救命処置を確実，的確に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い，症状に応じた応急処置，救命処置を実施後，速やかに医療機関に搬送する。 救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置，救命処置を確実，的確に実施する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い，症状に応じた応急処置，救命処置を実施後，速やかに医療機関に搬送する。 救急資器材取扱訓練：資器材を活用した応急処置，救命処置を確実，的確に実施する。	
事業費（千円）		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い，症状に応じた応急処置，救命処置を実施後，速やかに医療機関に搬送する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い，症状に応じた応急処置，救命処置を実施後，速やかに医療機関に搬送する。	救急活動：救急車内で傷病者の観察を迅速に行い，症状に応じた応急処置，救命処置を実施後，速やかに医療機関に搬送する。		
事業費（千円）		0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	0	0	0		0

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	活動指標として，傷病者の搬送件数を上げており，目標値「8,000」に対し，「8,825」であった。 救急出動件数（平成30年４月から平成31年３月）9,786件に対し，搬送件数8,825件で，8,911人搬送した。 前年度に比べ，救急出動件数497件，搬送件数357件，搬送人員371人の増加という結果であった。 正規職員数については，救急搬送業務に従事する職員数とした。	140	0	該当事業
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	ー

	決算額	活動指標	傷病者の搬送件数	単位	件
事業費（千円）	0				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	8000	8000	8000	8000
財源内訳 地方債	0	②実績値	8155	8468	8825	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	102%	106%	110%	
財源内訳 一般財源	0					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	市が実施すべき事業であり，ほかの実施主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	救急需要の増大が見込まれる中，救急救命士をはじめとする救急隊員の更なる教育は必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	事務事業のやり方・進め方については，市民からの要請による救急搬送業務であるため，見直しの余地はない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	救急件数は増加傾向にあり，コスト削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	救急救命士の行う救命処置が拡大されていく中，救急救命士をはじめとする救急隊員の更なる教育・再教育は必要である。

A　改善

改善手法	救急体制の充実強化の一環として，医療機関に職員を派遣し，医療関係者から研修を受け，救急救命士をはじめとする救急隊員の教育・再教育を効率よく実施すると同時に，医療機関との連携強化に努め，傷病者の適切かつ円滑な救急搬送及び救命率の向上に繋げていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	031101	単位施策番号	0311	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く，交通事故がないこと	単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	交通事故のない社会の実現に向け関係機関とも連携して交通安全に総合的に取組むための運動経費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		交通安全活動経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等各種消耗品 ・交通問題の調査研究経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全活動経費 ・交通安全対策会議委員報酬 ・交通安全啓発等各種消耗品 ・交通問題の調査研究経費 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全活動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬・交通安全啓発にかかる各種消耗品等 ・交通問題の調査研究にかかる経費 ・運転免許証自主返納者に対する啓発品の配布・三重県交通安全協会負担金 ・運転経歴証明書交付助成負担金 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全活動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬・交通安全啓発にかかる車両購入・各種消耗品等 ・交通問題の調査研究にかかる経費 ・運転免許証自主返納者に対する啓発品の配布・三重県交通安全協会負担金 ・運転経歴証明書交付助成負担金 ・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 会長：市長事務局：交通防犯課内。設立時期：昭和37年6月15日 構成：市,警察,市議会,自治会,教育委員会,鈴鹿地区交通安全協会,市内企業等 内容：交通安全の意識啓発，交通安全教育，交通事故分析，広報等 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金2,326千円	
事業費（千円）		5,608	5,327	5,969	7,125	24,029
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	718	2,326	3,044
	一般財源	5,608	5,327	5,251	4,799	20,985

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		交通安全運動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬・交通安全啓発費・交通問題調査研究経費等・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全運動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬・交通安全啓発費・交通問題調査研究経費等・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金	交通安全運動にかかる経費 ・交通安全対策会議委員報酬・交通安全啓発費・交通問題調査研究経費等・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金		
事業費（千円）		5,969	5,969	5,969		41,936
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		3,044
	一般財源	5,969	5,969	5,969		38,892

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00636	交通安全運動費	7,125	0	0	0	2,326	4,799
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		7,125	0	0	0	2,326	4,799

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○鈴鹿市交通安全都市推進協議会と連携して交通安全教室を204回開催し，参加者数は2万人を超えた。活動指標として掲げる「高齢者交通安全教室」には特に重点的に取り組み，その結果，参加者数は前年度に比較して増加し，1688名となった。 ○「鈴鹿市内の交通事故状況」および「人身事故発生ワーストマップ」を作成して，警察や小中学校，地区市民センターなど関係機関，団体に配布して交通事故防止の啓発に努めた。 ○「ストップマーク」等の注意喚起シールや看板を作成し，自治会やPTAに配布した。	1	0.2	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	高齢者交通安全教室の参加者数	単位	人
事業費（千円）	5,940				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	718				
財源内訳 一般財源	5,222				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1627	1774	1933	2100
②実績値	2199	1282	1688	
割合（②÷①）	135%	72%	87%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市交通安全条例に基づき，市は，総合的な交通安全施策の実施に努める必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	交通安全事業にかかる各種法規や技術は年々進歩しており，常に研修や自己啓発が必要である。また，三重県警から派遣される人員1名では，交通安全教室等の事務量に対応することが困難である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿警察署，鈴鹿地区交通安全協会，小中学校等，関係団体と連携，協力して事業を進めており，妥当でないとはいえない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	鈴鹿市交通安全都市推進協議会への補助金や，交通安全確保のための資材等，必要不可欠な事業であり，歳出削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	人身事故の発生件数は着実に減少しているが，総人身事故件数に占める高齢者事故の割合は高くなっているため，高齢者の関係する事故を減らすための効果的な取組が必要である。

A　改善

改善手法	○交通教育指導員の更なる育成を図り，高齢者対策に重点を置いた，多様な場面での交通安全啓発活動や交通安全教室の開催に努める。 ○運転経歴証明書の交付助成事業を継続するとともに，高齢者運転免許自主返納を促進するための効果的な啓発を検討する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	031201	単位施策番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く，交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	放置自転車対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民生活の安全及び通行機能を確保するとともに，良好な都市環境の形成を図り，公共の福祉の増進に寄与することを目的として，放置自転車の防止に関する啓発，放置自転車の撤去，保管及び管理を行う。 放置自転車保管庫：肥田町・矢橋町 放置禁止区域（3か所）：平田町駅周辺・白子駅周辺・鈴鹿市駅周辺									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬・放置防止の啓発等経費・放置自転車の整理，撤去，移送等の業務経費・自転車保管庫の土地賃借料	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等経費・放置自転車の整理，撤去，移送等の業務経費・自転車保管庫の土地賃借料・放置禁止区域の設定の経費	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理，撤去，移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料 【特財】（諸収入）自転車売却代金 37千円，保管料 180千円，処分自転車売却代金　177千円	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域における放置自転車の撤去等に関する経費 ・自転車等駐車対策協議会委員報酬 ・放置防止の啓発等に係る経費 ・放置自転車の整理，撤去，移送等の業務にかかる経費 ・自転車保管庫の土地賃借料 【特財】（諸収入）自転車売却代金52千円，保管料203千円	
事業費（千円）		11,496	12,125	12,843	10,445	46,909
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	251	343	394	255	1,243
	一般財源	11,245	11,782	12,449	10,190	45,666

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域の放置自転車撤去等に関する経費 【特財】（諸収入）自転車売却代金等	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域の放置自転車撤去等に関する経費 【特財】（諸収入）自転車売却代金等	市管理の自転車駐車場及び放置禁止区域の放置自転車撤去等に関する経費 【特財】（諸収入）自転車売却代金等		
事業費（千円）		11,623	11,623	11,623		81,778
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	394	394	394		2,425
	一般財源	11,229	11,229	11,229		79,353

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00643	放置自転車対策費	10,445	0	0	0	255	10,190
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		10,445	0	0	0	255	10,190

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○市管理の自転車駐車場及び自転車放置禁止区域における放置自転車の整理，撤去，処分に努めた。 ○白子駅西自転車駐車場整備に伴い，自転車放置禁止区域を拡大した。 ○年間実績 撤去台数　　:687台 保管料徴収台数:　70台／収納額　105,000円 競売台数　　:109台／売却額　31,100円	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

	決算額	活動指標	放置自転車の撤去数	単位	台
事業費（千円）	12,829				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	1000	950	902	857
財源内訳 地方債	0	②実績値	669	747	687	
財源内訳 その他	136	割合（②÷①）	67%	78%	76%	
財源内訳 一般財源	12,693					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」では，国，地方公共団体，鉄道事業者，自転車製造業者，施設の設置者等の，自転車等に関する総合的な駐車対策について規定されており，放置自転車対策は，市長村長の責務であるとされている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	放置自転車の整理，撤去，移送等にかかる事業は，シルバー人材センターに委託することで効率的に進めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	委託料は，シルバー人材センター委託単価を基礎としているため，妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	放置自転車撤去数は平成25年度の約43%にまで減少しているが，良好な都市環境を形成するために，更なる自転車駐車場の整備が必要である。

A　改善

↓

改善手法	平成28年11月に策定した「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき，質の高い快適な自転車駐車場への再構築を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	031202	単位施策番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く，交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	公共交通機関を利用する市民に対する行政サービス及び自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために設置した自転車駐車場の維持管理経費。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅東自転車駐車場（指定期間：H26年4月～平成30年3月） 白子駅西自転車駐車場（指定期間：H27年4月～平成30年3月） 【特財】（諸収入）自転車駐車場収入／自転車駐車場分　11,008千円	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料　・指定管理料 白子駅東自転車駐車場（指定期間：H26年4月～平成30年3月） 白子駅西自転車駐車場（指定期間：H27年4月～平成30年3月）	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅有料自転車駐車場（指定期間：H30年4月～平成35年3月）	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費 ・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費 ・土地賃借料 ・指定管理料 白子駅有料自転車駐車場（指定期間：H30年4月～平成35年3月）	
事業費（千円）		28,648	27,539	21,159	15,571	92,917
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11,008	10,781	0	0	21,789
	一般財源	17,640	16,758	21,159	15,571	71,128

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市で管理する自転車駐車場の維持管理経費・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費・土地賃借料・指定管理料	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費・土地賃借料・指定管理料	市で管理する自転車駐車場の維持管理経費・自転車駐車場の維持管理及び整理業務にかかる経費・土地賃借料・指定管理料		
事業費（千円）		16,159	16,159	16,159		141,394
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		21,789
	一般財源	16,159	16,159	16,159		119,605

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00642	自転車駐車場管理費	15,571	0	0	0	0	15,571
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		15,571	0	0	0	0	15,571

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	平成29年度まで市が管理していた自転車駐車場24箇所について， 〇近鉄白子駅周辺の有料自転車駐車場（3箇所）は，指定管理者による適正な管理を行った。 〇近鉄白子駅西の自転車駐車場を整備して有料化し（既設2箇所，新設1箇所），自転車駐車場整備センターによる管理に移行した。同時に，近鉄白子駅東の無料自転車駐車場（1箇所）を廃止した。 〇その他，無料自転車駐車場（18箇所）については，シルバー人材センター等への委託による適正な管理を行った。	0.2	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.2	0	―

		決算額	活動指標	自転車駐車場維持管理箇所数	単位	箇所
事業費（千円）		20,994				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	27	27	24	24
	地方債	0	②実績値	27	24	21	
	その他	0	割合（②÷①）	100%	89%	88%	
	一般財源	20,994					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	駅周辺の良好な交通環境の確保という観点から，市が実施すべき事業である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	妥当であると考えるが，小規模の無料駐車場については，今後，受託を希望する地域の団体があれば，委託を検討する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	2社に分かれていた指定管理を整理統合して1社による管理とし，駐車料金を徴収委託方式から利用料金方式に変更するなど，コスト削減に努めている。歳出の削減余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	無料自転車駐車場では，収容数を超える自転車が乱雑に駐車されている所もある。

A　改善

↓

改善手法	平成28年11月に策定した「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき，質の高い快適な自転車駐車場への再構築を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	031203	単位施策番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く，交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設維持管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯の電気料金 ・交通安全施設維持管理用消耗品 ・電算委託料 ・著作権使用料									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	
事業費（千円）		32,239	20,050	18,055	14,870	85,214
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,491	0	0	0	4,491
	一般財源	27,748	20,050	18,055	14,870	80,723

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費	交通安全施設の維持管理に関する諸経費		
事業費（千円）		18,055	18,055	18,055		139,379
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		4,491
	一般財源	18,055	18,055	18,055		134,888

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01384	交通安全施設維持管理事業費	14,870	0	0	0	0	14,870
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		14,870	0	0	0	0	14,870

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○道路照明灯電球交換等，交通安全施設の簡易修繕　70件　4,860千円 ○道路照明灯電気料金（3月現在契約数）　636件　7,176千円	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	道路照明等の管理契約件数	単位	件
事業費（千円）	12,991				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	0				
財源内訳 一般財源	12,991				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	645	653	661	669
②実績値	930	637	636	
割合（②÷①）	144%	98%	96%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	道路管理者として市が実施すべき事業であり，他の事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	交通安全施設の簡易な修繕等は，極力直営で実施しているほか，道路照明灯のLED化を推進するなど，改善に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	交通安全施設の簡易な修繕等は，極力直営で実施しているほか，道路照明灯のLED化を推進して，光熱水費の削減を図った。これ以上の歳出削減の見込みはない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

↓

改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	031204	単位施策番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く，交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	[事業の目的] 交通安全対策基本法及び，鈴鹿市交通安全条例による「鈴鹿市交通安全計画」に基づき，子どもを事故から守り，高齢者や障がい者が安全にかつ安心して外出できる交通社会の形成を図るため，安全・安心な歩行空間が確保された道路交通環境の強化を図る。 [事業内容] 防護柵・道路照明灯・道路反射鏡等の整備を図る。 国土交通省の道路ストック総点検の点検要領に基づき，道路附属物点検（道路照明灯等H26年度20,000,000円）を実施したものを，5ヶ年間で維持修繕を行う。 国土交通省による生活道路の交通安全の確保に向けた取組に基づき，ゾーン30の整備及び自転車通行空間の整備を行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		防護柵，道路反射鏡，区画線，道路照明灯，視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵，道路反射鏡，区画線，道路照明灯，視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵，道路反射鏡，区画線，道路照明灯，視線誘導標等の工事を実施する。	防護柵，道路反射鏡，区画線，道路照明灯，視線誘導標等の工事を実施する。	
事業費（千円）		50,000	50,000	75,700	25,000	200,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50,000	50,000	75,700	25,000	200,700

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		防護柵，道路反射鏡，区画線，道路照明灯，視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵，道路反射鏡，区画線，道路照明灯，視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	防護柵，道路反射鏡，区画線，道路照明灯，視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。		
事業費（千円）		50,000	50,000	50,000		350,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	50,000	50,000	50,000		350,700

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00637	交通安全施設整備事業費／単独事業分	25,000	0	0	0	0	25,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		25,000	0	0	0	0	25,000

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○自治会要望の道路反射鏡の設置をはじめ，区画線の修繕等を実施した。 ・道路反射鏡／新規 69基　修繕 59基　合計 128基 ・区画線　／新規 7,847.4m　修繕 59,407.7m　合計 67,255.1m	1.4	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	交通安全施設整備要望箇所数	単位	件
事業費（千円）	75,700				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	500	500	500	500
財源内訳 地方債	0	②実績値	407	500	500	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	81%	100%	100%	
財源内訳 一般財源	75,700					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	道路管理者として市が実施すべき事業であり，他の事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	多数の要望等に公平に，的確に対処していくよう，最適な工程で取り組んでいる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	道路安全施設整備の基準を標準としており，歳出の削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	道路反射鏡等に対する要望が年々増加しているが，設置基準が定められていないため，対応に苦慮する場合がある。

A　改善

↓

改善手法	道路反射鏡および防護柵の設置基準を明確に定め，適切に設置を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	031205	単位施策番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く，交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩行者空間（グリーン帯）整備事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	道路法，道路構造令等基準に合った十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路において，駅や学校周辺の通学路などを中心に通行の安全を確保するため，生活道路等における安全・安心な歩行者空間を整備する。特に，平成19年度の歩行者空間（グリーン帯）の整備を開始してから10年以上経過し，修繕の必要な箇所が発生しており，平成27年度から，新規と修繕工事を計画的に行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		歩車道の分離，色別化のため，路肩修繕，カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離のため，グリーン帯，区画線等の整備を実施する。 汲川原55号線外	歩車道の分離のため，グリーン帯，区画線等の整備を実施する。 柳江島線外	歩車道の分離のため，グリーン帯，区画線等の整備を実施する。 花川47号線外	
事業費（千円）		7,000	7,000	7,000	3,500	24,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,000	7,000	7,000	3,500	24,500

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		歩車道の分離，色別化のため，路肩修繕，カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離，色別化のため，路肩修繕，カラー舗装等の整備工事を実施する。	歩車道の分離，色別化のため，路肩修繕，カラー舗装等の整備工事を実施する。		
事業費（千円）		7,000	7,000	7,000		45,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	7,000	7,000	7,000		45,500

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00639	歩道整備事業費／歩行者空間（グリーン帯）	3,500	0	0	0	0	3,500
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,500	0	0	0	0	3,500

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○歩行者空間（グリーン帯）整備工事等　3,008.1m 市道柳江島線ほか13件	0.8	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	グリーン帯単年の整備延長	単位	m
事業費（千円）		7,000				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	1000	1000	1000	1000
	地方債	0	②実績値	1418	1921	3008	
	その他	0	割合（②÷①）	142%	192%	301%	
	一般財源	7,000					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	道路管理者として市が実施すべき事業であり，他の事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	業務に関する情報の収集，分析に努めているが，社会情勢の変化に応じた効果的な施策を調査研究していく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	多数の要望等に公平に，的確に対処していくよう，最適な工程で取り組んでいる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	平成19年度から開始した事業で，更に維持補修が必要であり，歳出削減の見込みはない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	○通学路の交通安全施設に対する要望は，年々増加している。 ○当初設置時期から10年以上が経過して，グリーン帯の修繕必要箇所が増加している。

A　改善

改善手法	新規設置箇所も含め優先度を検討し，計画的な維持修繕に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	031206	単位施策番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く，交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業費／補助事業分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					—
事業概要	市が管理していた道路照明灯は，LED化が進まず，電気料金及び更新費用の縮減が課題となっていた。平成28年6月に，平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域におけるLED照明導入促進事業）に係る補助事業が採択され，H29年度のLED照明導入事業により，道路照明灯のLED化を図った。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			LED照明導入事業 1箇月分のリース費用	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料（平成39年度までの債務負担）	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料（平成39年度までの債務負担）	
事業費（千円）			619	6,287	6,287	13,193
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		0	0	0	0
	一般財源		619	6,287	6,287	13,193

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料（平成39年度まで）	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料（平成39年度まで）	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料（平成39年度まで）	市で管理する道路照明灯のLED照明導入費 ・賃借料（平成39年度まで）	
事業費（千円）		6,287	6,287	6,287	6,287	38,341
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,287	6,287	6,287	6,287	38,341

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01260	交通安全施設整備事業費／補助事業分	6,287	0	0	0	0	6,287
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		6,287	0	0	0	0	6,287

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○LED道路照明灯リース料（平成29年度分） ・リース期間　平成29年度から平成39年度まで	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	LED更新灯数	単位	台
事業費（千円）	6,287				

財源内訳			年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	国庫支出金	0	①見込値		330	870	0
	県支出金	0	②実績値		521	521	
	地方債	0	割合（②÷①）		158%	60%	
	その他	0					
	一般財源	6,287					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	道路管理者として市が実施すべき事業であり，他の事業主体が存在しない。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	環境省の補助事業を活用して，市が管理する道路照明灯をLED化し，光熱水費及び維持管理費を削減するとともに，リース方式において安定した維持管理を実現しており，効率的に取り組んでいる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	道路照明灯をLED化，リース方式の採用など歳出削減に取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	特になし

A　改善

改善手法	

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	031207	単位施策番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	交通事故対策の推進
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く，交通事故がないこと	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設（単独）	継続	—					基本目標2
事業概要	平成28年11月に策定された「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき，近鉄平田町駅周辺地域の自転車駐車場について有料化の準備を進める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			公益財団法人自転車駐車場整備センターの整備事業に係る市負担金19,570千円 （全体事業費66,695千円のうち，同センター負担分47,075千円） 別途関連工事費　2,900千円	自転車駐車場建設費負担金18,435千円 （内訳） ・建設工事費　12,435千円 （全体工事費 164,638千円） ・別途工事費　5,000千円（仮設駐車場設置代等） ・別途手数料 1,000千円（登記手数料） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 18,435千円		
事業費（千円）			22,520	18,435		40,955
財源内訳	国庫支出金		0	0		0
	県支出金		0	0		0
	地方債		0	0		0
	その他		0	18,435		18,435
	一般財源		22,520	0		22,520

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明						
事業費（千円）						40,955
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					18,435
	一般財源					22,520

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		0	0	0	0	0	0

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○平成29年8月に策定された「近鉄白子駅周辺地域の自転車駐車場整備計画」に基づき，近鉄s白子駅周辺地域の自転車駐車場を，質の高い快適な自転車駐車場に再構築して有料化した。 ○公共的団体である「公益財団法人 自転車駐車場整備センター」の資金，経営能力及び技術的能力を活用し，駐車場の建設，駐車料金の徴収などの運営，維持管理や，施設の修繕などの管理業務に至るまで，一括して契約する手法を導入した。 ○白子駅西第2自転車駐車場　収容台数553台（自転車のみ） ○白子駅西第3自転車駐車場　収容台数291台（自転車279台，原付12台） ○白子駅西第4自転車駐車場　収容台数179台（自転車170台，原付9台）	0.5	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.25	0	―

	決算額	活動指標	自転車駐車場維持管理箇所数	単位	箇所
事業費（千円）	22,519				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値		27	24	
財源内訳 地方債	0	②実績値		24	21	
財源内訳 その他	18,435	割合（②÷①）		89%	88%	
財源内訳 一般財源	4,084					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」では，国，地方公共団体，鉄道事業者，自転車製造業者，施設の設置者等の，自転車等に関する総合的な駐車対策について規定されており，必要に応じた自転車駐車場の設置は，市長村長の責務であるとされている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	「公益財団法人 自転車駐車場整備センター」の資金，経営能力及び技術的能力を活用し，自転車駐車場の建設を始め，駐車料金の徴収などの運営，維持管理や施設の修繕などの管理業務に至るまでの事業を一括して契約することで，事業コストの削減を図り，より質の高い公共サービスの提供を実現した。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	「公益財団法人 自転車駐車場整備センター」と一括して契約することで，事業コストの削減を図った。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	近鉄鈴鹿市駅・白子駅周辺自転車駐車場の再整備，有料化	**当該事業の中で取り組む行財政改革の概要**	公益財団法人自転車駐車場整備センターに，自転車駐車場整備及び管理運営を一括委託して，事業コストの削減を図ります。

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
「年度末達成水準」の達成状況	**達成水準**	**達成状況**	**達成水準**	**達成状況**	**達成水準**	**達成状況**	**達成水準**	**達成状況**
	－	―	・近鉄鈴鹿市駅周辺自転車駐車場の再整備,有料化	○	・近鉄白子駅周辺自転車駐車場の再整備，有料化	○	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項 （実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	「鈴鹿市自転車駐車場整備方針」に基づき，計画的に自転車駐車場を整備していくためには，現在，民間から賃借している用地を取得する必要がある。

A　改善

↓

改善手法	地権者との交渉等，必要な準備を進める。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	041101	単位施策番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い，事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市内における平成29年中の刑法犯認知件数は2,021件で，毎年減少傾向にあるものの，市内では街頭犯罪が半数以上を占めており，特に自転車盗や空巣などの窃盗犯罪が多発している。 このため，住民自治を基本として地域における自主的な防犯ボランティア団体の設置の推進，広域的防犯活動団体等に対して補助等を行い安全安心なまちづくりを促進する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し，関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・警報装置等の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し，関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し，関係機関及び団体等と連携して事業を推進。 ・広域的防犯活動団体への補助等 三重県防犯協会連合会 みえ犯罪被害者総合支援ｾﾝﾀｰ 鈴鹿地区防犯協会 ・防犯用品の提供にかかる経費 ・警報装置の維持管理費	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し，関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。 ・広域的防犯活動団体への補助等 （公社）三重県防犯協会連合会事務所：三重県警察本部内設立：昭和61年 （公社）みえ犯罪被害者総合支援ｾﾝﾀｰ事務所：津市合同ビル内設立：平成18年 鈴鹿地区防犯協会事務所:鈴鹿警察署内設立:昭和37年 ・防犯ボランティア団体新規加入者への防犯用品の提供にかかる経費 ・街頭緊急警報装置の光熱費	
事業費（千円）		3,899	3,738	3,704	3,704	15,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,899	3,738	3,704	3,704	15,045

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し，関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し，関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。	市民とともに築き安心して暮らせる安全な鈴鹿市の実現を目指し，関係機関及び団体等と連携しながら事業を推進する。		
事業費（千円）		3,704	3,704	3,704		26,157
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	3,704	3,704	3,704		26,157

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01254	防犯事業費	3,704	0	0	0	0	3,704
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		3,704	0	0	0	0	3,704

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○防犯ボランティア団体等に反射ベストや合図灯などの防犯用品を提供し，安全で安心なまちづくりに努めた。 ○鈴鹿警察署と共に，年金支給日等の街頭啓発活動を実施した。 ○鈴鹿地区防犯協会とも連携し，防犯ボランティア団体の結成を呼びかけているが，新たな団体が結成されるには至らなかった。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

		決算額	活動指標	防犯ボランティア団体の結成数	単位	団体
事業費（千円）		3,702				
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	県支出金	0	①見込値	78	80	83	85
	地方債	0	②実績値	76	76	76	
	その他	0	割合（②÷①）	97%	95%	92%	
	一般財源	3,702					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	防犯事業は，行政，警察等が中心となって推進していかなければならない公益性の高い事業であり，行政の関与なしでは，安全で安心なまちづくりは困難である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されていない	業務に関する情報の収集，分析に努めているが，さらなる専門的知識の習得や，防犯ボランティア団体との交流などが必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	防犯ボランティア団体への側面支援として，防犯用品を提供しており，取り組み方は妥当である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	関係団体への補助金，防犯団体へ提供する防犯用品代など，最小限の事業費であり，歳出削減の見込みはない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	自主防犯ボランティア団体構成員の高齢化と，後継者の不足が課題である。

A　改善

↓

改善手法	○自主防犯ボランティア団体の正確な実態把握に努める。 ○防犯活動の重要性を啓発し，幅広い世代の参加を促すとともに，自主防犯ボランティア団体同士の連携を強化する。 ○鈴鹿警察署とも連携し，防犯意識の低い地域を対象とした防犯講習会等の実施を検討する。 ○広報すずか等において，個人でも可能な防犯活動，見守り活動の啓発を行う。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	041102	単位施策番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い，事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	暴力追放事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて，暴力行為等に対する排除意識の高揚，追放運動の推進，情報の収集・交換，各種団体との連絡調整等の取り組みを行う。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会長：市長 設立年月日 ：平成2年10月25日 構成：市，市議会，市内各業種構成団体等57団体	暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金 ・暴力追放鈴鹿市民会議 会長：市長 設立年月日：平成2年10月25日 構成：市，市議会，市内各業種構成団体等57団体	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代	
事業費（千円）		810	769	769	719	3,067
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	810	769	769	719	3,067

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代	暴力追放運動にかかる経費 ・各種啓発品購入費 ・暴力追放無料相談電話代		
事業費（千円）		769	769	769		5,374
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	769	769	769		5,374

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01742	暴力追放事業費	719	0	0	0	0	719
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		719	0	0	0	0	719

D 実施 【年度：2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○平成30年度から，暴力追放鈴鹿市民会議に対する補助金を廃止して，市の事業に移行。 ○暴力追放運動のチラシ等を配布するなど，街頭キャンペーンを実施した。	0.1	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	啓発物品配布数	単位	個
事業費（千円）	769				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	200	250	300	350
財源内訳 地方債	0	②実績値	200	300	300	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	120%	100%	
財源内訳 一般財源	769					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	行政として，また暴力追放鈴鹿市民会議の事務局として，警察署と一体となって暴力団対策に取り組む必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	暴力追放鈴鹿市民会議の総会実施，各種啓発品の配布など，妥当な内容である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	暴力団追放運動に係る最小限の経費であり，歳出縮減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	啓発による効果がどの程度あるのか，検証が難しい。

A　改善

↓

改善手法	○効果的な啓発手法について，他団体の事例等を研究する。 ○暴力追放鈴鹿市民会議の活動として，鈴鹿警察署と合同で，夜間の飲食店街でローラー作戦に取り組む。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	041201	単位施策番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い，事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯灯設置費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	地域における交通事故や犯罪の抑止を目的に，自治会が設置する防犯灯に対してLED型灯具の貸与等を行い，安全安心なまちづくりの実現を促進する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		防犯灯設置に係る補助制度については，平成28年度からはこれまでの補助金交付から灯具貸与に制度を変更し，今後5年間で市内の自治会管理による防犯灯を全てLED型に更新していく。	自治会等が管理する防犯灯については，灯具貸与制度により全てLED型に更新を進める。また，電源工事費補助を行い，自治会等が管理によるLED型防犯灯の新設を促進する。 LED防犯灯賃借料（平成28年度分，平成29年度分）3,042千円 LED型防犯灯設置補助電源工事費補助775千円	自治会等が管理する防犯灯については，灯具貸与制度により全てLED型に更新を進める。また，電源工事費補助を行い，自治会管理によるLED型防犯灯の設置を促進する。 LED防犯灯賃借料（平成28年度分，平成29年度分，平成30年度分）4,042千円 LED型防犯灯設置補助　電源工事費補助　387千円	市内の自治会管理による防犯灯については，灯具貸与制度により全てLED型に更新を進める。また，電源工事費補助を行い，自治会管理によるLED型防犯灯の新規設置を促進する。 LED防犯灯賃借料（平成28年度分，平成29年度分，平成30年度分，平成31年度分）5,042千円 LED型防犯灯設置補助電源工事費補助500千円	
事業費（千円）		2,010	3,606	4,429	5,542	15,587
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,010	3,606	4,429	5,542	15,587

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		防犯灯設置に係る灯具貸与に制度を変更し，5年間で市内の自治会等が管理する防犯灯を全てLED型に更新していく。	防犯灯設置に係る灯具貸与に制度を変更し，5年間で市内の自治会等が管理する防犯灯を全てLED型に更新していく。	防犯灯設置に係る灯具貸与に制度を変更し，5年間で市内の自治会等が管理する防犯灯を全てLED型に更新していく。		
事業費（千円）		8,105	8,105	8,105		39,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	8,105	8,105	8,105		39,902

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00144	防犯灯設置費補助	5,542	0	0	0	0	5,542
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,542	0	0	0	0	5,542

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○自治会が設置する防犯灯に対して灯具の貸与を行い，LED型への更新を進めた。 LED型防犯灯貸与数 3,020灯 ○自治会が設置する防犯灯の電源工事に対して補助を行い，設置を促進した。 電源補助件数　11件	0.5	0.5	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.3	0	―

	決算額	活動指標	LED防犯灯の貸与灯数	単位	灯
事業費（千円）	4,403				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	3000	6000	9000	12000
財源内訳 地方債	0	②実績値	4331	8838	11858	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	144%	147%	132%	
財源内訳 一般財源	4,403					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	防犯灯の整備は公共性の高い事業であり，行政が関与する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	平成28年度から，従来の補助事業を改め，貸与事業に切り替えたことで，各地域のLED化の要望に応えることが可能となった。また，単年度支出を大幅に削減できた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	平成28年度から，従来の補助事業を改め，貸与事業に切り替えたことで，単年度支出を大幅に削減できた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	予算の問題等により，防犯灯のLED化に取り組めない自治会がある。

A　改善

↓

改善手法	防犯灯LED化未実施の自治会や，取り組みが遅れている自治会への啓発を進めていく。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	041202	単位施策番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い，事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	集落間通学路防犯灯事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	―					基本目標2
事業概要	本市では，都市の構造上，集落間が多くみられ，児童・生徒が利用する通学路の防犯灯の整備が十分でなく，犯罪抑止の観点から，集落間通学路防犯灯の整備を行い，市民の安全・安心の確保に努める。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明		集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代 ・賃借料（平成37年度までの債務負担） ・自治会管理防犯灯移管後のLED化修繕費	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代1,150千円 ・賃借料（平成37年度までの債務負担）3,000千円 ・LED防犯灯の移転等にかかる修繕費1,728千円	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代　1,184千円 ・賃借料（平成37年度までの債務負担）3,000千円 ・LED防犯灯の移転等にかかる修繕費　243千円	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代1,184千円 ・賃借料（平成37年度までの債務負担）3,000千円 ・LED防犯灯の移転等にかかる修繕費864千円	
事業費（千円）		7,570	5,878	4,427	5,048	22,923
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,570	5,878	4,427	5,048	22,923

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代・賃借料（平成37年度までの債務負担）	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代・賃借料（平成37年度までの債務負担）	集落間通学路防犯灯にかかる維持管理等の経費 ・電気代・賃借料（平成37年度までの債務負担）		
事業費（千円）		5,048	5,048	5,048		38,067
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	5,048	5,048	5,048		38,067

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01269	集落間通学路防犯灯事業費	5,048	0	0	0	0	5,048
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		5,048	0	0	0	0	5,048

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○集落間通学路防犯灯に係る電気代およびリース料 ○通学路に設置済の防犯灯の整備，修繕を行い，犯罪抑止に努めた。	0.5	0.3	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0.1	0	―

	決算額	活動指標	集落間通学路における防犯灯設置灯数	単位	箇所数
事業費（千円）	4,263				
財源内訳 国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
財源内訳 県支出金	0	①見込値	629	629	629	629
財源内訳 地方債	0	②実績値	629	645	660	
財源内訳 その他	0	割合（②÷①）	100%	103%	105%	
財源内訳 一般財源	4,263					

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	防犯灯の整備は公共性の高い事業であり，行政が関与する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	リース方式によるLED化の推進により，歳出削減につなげた。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	事業費は，防犯灯のリース料，光熱水費および修繕費用であり，歳出の削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	—	－	—	－	—	－	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	電柱移設等に伴い，防犯灯の撤去や移設の要請を受ける場合があるが，移設先がない防犯灯もあり，対応に苦慮する。

A　改善

↓

改善手法	電柱移設までに移転先を確保し，防犯灯ポールの設置等で対応する。

2019年度版
P 実行計画書

実行計画番号	041203	単位施策番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち　すずか	施策	防犯環境づくりの推進
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い，事件や犯罪がなく治安が良いこと	単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯カメラ設置事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略1 危機管理体制及び防災体制の充実					—
事業概要	不特定多数の者が自由に利用する道路や公園などの公共の場所において，防犯カメラを設置することで犯罪の予防に有効な場所を，鈴鹿警察署と協議のうえ選定して，防犯カメラを計画的に整備する。									

年　度		2016年度（最終予算額）	2017年度（最終予算額）	2018年度（最終予算額）	2019年度（当初予算額）	合計
事業説明			・防犯カメラの設置委託料1,000千円 ・防犯カメラの維持管理費等114千円 ・設置予定　近鉄平田町駅周辺に5箇所 ・特定財源　すずか応援基金繰入金1,114千円	市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため，「鈴鹿市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」に基づき，防犯カメラの設置を計画的に推進する。 ・防犯カメラ維持管理費等　207千円 ・防犯カメラ設置委託料　800千円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,007千円	市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため，「鈴鹿市防犯カメラの設置及び運用に関する条例」に基づき，防犯カメラの設置を計画的に推進する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金329千円	
事業費(千円)			1,114	1,007	1,007	3,128
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他		1,114	1,007	329	2,450
	一般財源		0	0	678	678

年　度		2020年度（見込額）	2021年度（見込額）	2022年度（見込額）	2023年度以降（見込額）	総事業費
事業説明		防犯カメラ維持管理費等	防犯カメラ維持管理費等	防犯カメラ維持管理費等		
事業費(千円)		400	400	400		4,328
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		2,450
	一般財源	400	400	400		1,878

※「活動指標」は{D　実施に移動」

実行計画書構成予算事業（2019年度）

	事業番号	予算事業名称	予算額（千円）	財源内訳（千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01465	防犯カメラ設置事業費	1,007	0	0	0	329	678
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
	合計		1,007	0	0	0	329	678

D 実施 【年度:2018年度】

年　度	2018年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業
実績（実施結果）	○近鉄三日市駅前と近鉄千代崎駅自転車駐車場に防犯カメラ計9台を設置した。 ・近鉄三日市駅前　1箇所　3台 ・近鉄千代崎駅自転車駐車場　3箇所　6台	0.25	0	―
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務
		0	0	―

	決算額	活動指標	防犯カメラ設置台数	単位	台
事業費（千円）	1,006				
財源内訳 国庫支出金	0				
財源内訳 県支出金	0				
財源内訳 地方債	0				
財源内訳 その他	1,006				
財源内訳 一般財源	0				

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		5	10	15
②実績値		10	19	
割合（②÷①）		200%	190%	

C　検証

①行財政改革大綱　4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	妥当である	公共の場所への防犯カメラ設置は，犯罪抑止を目的とした公益性の高い事業であり，市が関与する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	確保されている	業務に関する情報の収集，分析に努め，事務事業の効率性，持続性を高めている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は，ムリ，ムダ，ムラなく妥当であるか	妥当である	鈴鹿警察署と十分に協議のうえ，計画的に設置を進めており，工程は最適なものである。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	妥当である	防犯カメラ設置事業計画を実施するための最小限度の事業費であり，歳出削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	－	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	－

「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	－	―	－	―	－	―	－	―
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	－		－		－		－	

③検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）	事業計画では，主な設置場所を自転車駐車場としているが，防犯カメラが必要な場所は他にも多数あり，本事業だけでは対応できない。

A　改善

↓

改善手法	○社会奉仕団体などからの寄贈を依頼する。 ○県補助が創設された場合は，活用を図る。